

山 口 県 に お け る 中小企業の労働事情

平成27年10月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、経営状況、労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規卒者の採用と初任給、賃金改定状況に加え、有期労働契約に関する無期転換ルール等について調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告によると、山口県内の景気は、「緩やかに回復している。」とされており、「個人消費は、天候不順の影響がみられているが、全体としては持ち直しつつある。生産は堅調に推移し、雇用・所得情勢は着実な改善が続いている」とされています。

このような中、今回の調査（平成27年7月1日時点）結果では、経営状況はほぼ前年と変わらない状況とする企業が多く、主要事業の今後の方針も「現状維持」とする企業が多い中、「人材不足（質の不足）」が直面している経営上の障害とする企業が増加しています。賃金改定については、昨年ほどの勢いはありませんが、「企業の業績」を重視し、「労働力の確保・定着」を賃金改定の決定要素とする企業が増加しており、雇用情勢は改善の方向にあると考えられますが、更に改善されることを期待するところです。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理にお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年10月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 概 要	1
2 回答事業所数	2

II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員数について	
① 雇用形態別構成比	4
2 労働組合について	
① 労働組合の有無	5
3 経営について	
① 経営状況	6
② 主要事業の今後の方針	7
③ 直面している経営上の障害	8
④ 経営上の強み	9
4 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	10
② 月平均残業時間	11
③ 月60時間を超える残業（時間外労働・休日労働）をした従業員	12
③－1 月60時間を超える時間外労働の頻度	13
④ 取り組んでいる時間外労働削減策	14
5 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	15
② 年次有給休暇の取得率	16
6 新規学卒者の採用について	
① 平成27年3月新規学卒者の採用計画	17
①－1 平成27年3月新規学卒者の採用充足状況	18
①－2 平成27年3月新規学卒者の平均初任給額	19
② 平成28年3月新規学卒者の採用計画	20
②－1 平成28年3月新規学卒者の採用予定人数	21

7 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

- ① 「無期転換ルール」 22
- ② 「無期転換ルール」の特例 23
- ③ 「無期転換ルール」の特例の適用について計画提出の予定 24
- ③－1 認定を受けた計画または認定をうけようとしている計画 25

8 賃金改定について

- ① 平成27年1月1日から7月1日までの賃金改定状況 26
- ①－1 平均昇給額 27
- ② 賃金改定の内容 28
- ③ 賃金改定の決定要素 29

Ⅲ 参考資料

平成27年度中小企業労働事情実態調査票



I 調査の概要

1 概 要

(1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

(2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

(3) 調査時点 平成27年7月1日

(4) 調査対象

- ① 調査対象事業所 800事業所（製造業：439、非製造業：361）
- ② 有効回答数 410事業所（製造業：184、非製造業：226）
- ③ 回答率 51.3%

(5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 労働組合について
- ③ 経営について
- ④ 従業員の労働時間について
- ⑤ 従業員の有給休暇について
- ⑥ 新規学卒者の採用について
- ⑦ 有期労働契約に関する無期転換ルール等について
- ⑧ 賃金改定について



2 回答事業所数

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男 性	女 性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人	30～99人	100～300人			
H27 全 国	18,409	6,474	2,971	3,503	6,193	4,296	1,897	4,477	1,265	578,320	407,277	171,043
	100.0	35.2	16.1	19.0	33.6	23.3	10.3	24.3	6.9	31.4	70.4	29.6
H27 山口県	410	173	77	96	127	92	35	85	25	11,263	8,090	3,173
	100.0	42.2	18.8	23.4	31.0	22.4	8.5	20.7	6.1	27.5	71.8	28.2
製造業 計	184	70	25	45	57	39	18	45	12	5,737	3,929	1,808
	100.0	38.0	13.6	24.5	31.0	21.2	9.8	24.5	6.5	31.2	68.5	31.5
食 料 品	56	27	8	19	18	13	5	8	3	1,387	575	812
	100.0	48.2	14.3	33.9	32.1	23.2	8.9	14.3	5.4	24.8	41.5	58.5
織 維 工 業	7	2		2	3	3		1	1	242	55	187
	100.0	28.6		28.6	42.9	42.9		14.3	14.3	34.6	22.7	77.3
木 材 ・ 木 製 品	8	5	1	4	3	3				78	59	19
	100.0	62.5	12.5	50.0	37.5	37.5				9.8	75.6	24.4
印 刷 ・ 同 関 連	12	3		3	2	1	1	5	2	583	396	187
	100.0	25.0		25.0	16.7	8.3	8.3	41.7	16.7	48.6	67.9	32.1
窯 業 ・ 土 石	43	20	9	11	11	9	2	11	1	1,041	879	162
	100.0	46.5	20.9	25.6	25.6	20.9	4.7	25.6	2.3	24.2	84.4	15.6
化 学 工 業												
金 属 ・ 同 製 品	26	5	2	3	12	6	6	6	3	1,109	965	144
	100.0	19.2	7.7	11.5	46.2	23.1	23.1	23.1	11.5	42.7	87.0	13.0
機 械 器 具	17	2	1	1	4	1	3	10	1	814	691	123
	100.0	11.8	5.9	5.9	23.5	5.9	17.6	58.8	5.9	47.9	84.9	15.1
そ の 他	15	6	4	2	4	3	1	4	1	483	309	174
	100.0	40.0	26.7	13.3	26.7	20.0	6.7	26.7	6.7	32.2	64.0	36.0
非製造業 計	226	103	52	51	70	53	17	40	13	5,526	4,161	1,365
	100.0	45.6	23.0	22.6	31.0	23.5	7.5	17.7	5.8	24.5	75.3	24.7
情 報 通 信 業	3	1	1					2		145	107	38
	100.0	33.3	33.3					66.7		48.3	73.8	26.2
運 輸 業	18	3		3	6	3	3	5	4	1,064	960	104
	100.0	16.7		16.7	33.3	16.7	16.7	27.8	22.2	59.1	90.2	9.8
建 設 業	84	38	14	24	26	20	6	15	5	1,943	1,663	280
	100.0	45.2	16.7	28.6	31.0	23.8	7.1	17.9	6.0	23.1	85.6	14.4
総 合 工 事 業	33	10	3	7	11	8	3	9	3	943	822	121
	100.0	30.3	9.1	21.2	33.3	24.2	9.1	27.3	9.1	28.6	87.2	12.8
職 別 工 事 業	22	14	6	8	5	3	2	3		292	247	45
	100.0	63.6	27.3	36.4	22.7	13.6	9.1	13.6		13.3	84.6	15.4
設 備 工 事 業	29	14	5	9	10	9	1	3	2	708	594	114
	100.0	48.3	17.2	31.0	34.5	31.0	3.4	10.3	6.9	24.4	83.9	16.1
卸 ・ 小 売 業	75	35	24	11	26	19	7	11	3	1,612	890	722
	100.0	46.7	32.0	14.7	34.7	25.3	9.3	14.7	4.0	21.5	55.2	44.8
卸 売 業	30	12	6	6	11	8	3	5	2	808	549	259
	100.0	40.0	20.0	20.0	36.7	26.7	10.0	16.7	6.7	26.9	67.9	32.1
小 売 業	45	23	18	5	15	11	4	6	1	804	341	463
	100.0	51.1	40.0	11.1	33.3	24.4	8.9	13.3	2.2	17.9	42.4	57.6
サ ー ビ ス 業	46	26	13	13	12	11	1	7	1	762	541	221
	100.0	56.5	28.3	28.3	26.1	23.9	2.2	15.2	2.2	16.6	71.0	29.0
対 事 業 所 サービス業	12	3	1	2	4	3	1	4	1	444	399	45
	100.0	25.0	8.3	16.7	33.3	25.0	8.3	33.3	8.3	37.0	89.9	10.1
対 個 人 サービス業	34	23	12	11	8	8		3		318	142	176
	100.0	67.6	35.3	32.4	23.5	23.5		8.8		9.4	44.7	55.3

Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。 （調査時点：平成２７年７月１日）

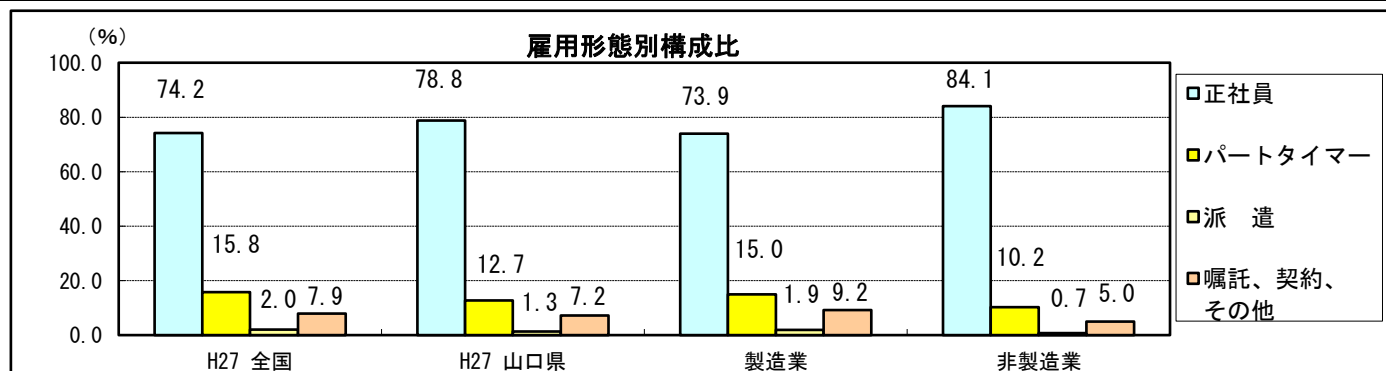
項 目	特 徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県 78.8%、全国 74.2%
労働組合	「ある」は、山口県 5.4%、全国 6.6%
経営状況	「変わらない」が 55.1%で、平成 26 年度とほぼ同率
主要事業の今後の方針	「強化拡大」が 23.3%、「現状維持」が 71.0%
直面している経営上の障害	「人材不足（質の不足）」が 43.3%で最も多い
経営上の強み	「顧客への納品サービスの速さ」が 27.1%で最も多い
週所定労働時間	「40 時間」は、山口県 51.3%、全国 48.8%
月平均残業時間	「1～10 時間未満」が 31.4%、「0 時間」が 29.6%
月 60 時間超の残業従業員	「いる」は、山口県 18.7%、全国 20.0%
月 60 時間超の時間外労働の頻度	年に「1 回～2 回」が最も多く、次に「3 回～5 回」が多い
取り組んでいる時間外労働削減策	「仕事のやり方の工夫・改善」が山口県、全国とも最も多い
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は「15～20 日未満」が 46.1%で最も多く、平均取得日数は「5～10 日未満」が 36.8%で最も多い
年次有給休暇の取得率	「70～100%」の取得率が 24.5%で最も多い
平成 27 年 3 月新規学卒者の 採用計画	「あった」は、山口県 20.0%、全国 20.4%
平成 27 年 3 月新規学卒者の 採用充足状況	「大学卒」は 67.6%で、平成 26 年 3 月に比べ 19.5 ポイント下がっているが、「高校卒」、「専門学校卒」は上がっている
平成 27 年 3 月新規学卒者の 平均初任給額	平成 26 年 3 月に比べ「高校卒の事務系」、「専門学校卒の技術系」、「短大卒；含高専の事務系」、「大学卒の技術系、事務系」が上昇
平成 28 年 3 月新規学卒者の 採用計画	「ある」が 23.8%、「ない」が 54.4%で、「ある」は増加傾向、「ない」は減少傾向である
平成 28 年 3 月新規学卒者の 採用予定人数	「高校卒」、「短大卒（含高専）」、「大学卒」が増加したが、「専門学校卒」は減少している
無期転換ルール	「知っていた」は、山口県 44.8%、全国 45.7%
無期転換ルールの特例	「知っていた」は、山口県 27.6%、全国 24.3%
無期転換ルールの特例の適用について計画提出の予定	「提出する予定はない」が 59.5%で最も多く、次に「分からない」が 36.4%で多い
認定を受けた計画または認定を受けようとしている計画	「継続雇用の高齢者に関する申請書」の提出が、山口県 100%、全国 92.8%
平成 27 年 1 月 1 日から 7 月 1 日 までの賃金改定状況	「上げた」が 39.5%で最も多く、「未定」が増加し、「今年は実施しない（凍結）」が減少している状況
平均昇給額	山口県の平均昇給額は 4,650 円で、昇給額は増加傾向である
賃金改定の内容	「定期昇給」が最も多く、次に「基本給の引上げ」が多い
賃金改定の決定要素	「企業の業績」が多く、次に「労働力の確保・定着」が多い

1 従業員数について

① 雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」78.8%、「パートタイマー」12.7%、「派遣」1.3%、「嘱託・契約、その他」7.2%となっている。「パートタイマー」は減少傾向で、「正社員」・「派遣」・「嘱託・契約、その他」は増加傾向である。
(単位：%)

		全 体				男 性				女 性			
		正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他
H23	全 国	77.7	14.1	1.8	6.4	88.0	4.8	1.4	5.8	54.5	35.1	2.5	7.9
H24	全 国	75.5	14.7	1.9	8.0	85.3	5.3	1.5	7.8	53.3	35.6	2.8	8.3
H25	全 国	75.5	14.4	2.0	8.2	85.0	5.4	1.6	8.0	53.4	35.1	2.9	8.7
H26	全 国	75.1	15.0	1.9	8.0	84.9	5.6	1.5	8.1	53.1	36.2	2.8	7.9
H27	全 国	74.2	15.8	2.0	7.9	84.3	6.1	1.6	8.0	52.0	37.4	2.9	7.7
H23	山 口 県	81.4	13.2	0.9	4.5	91.3	3.4	0.8	4.5	58.5	36.0	1.2	4.3
H24	山 口 県	76.5	17.8	1.2	4.5	87.5	7.4	0.9	4.2	53.2	39.7	2.0	5.1
H25	山 口 県	76.7	15.4	1.2	6.8	87.4	5.2	0.8	6.6	52.9	38.3	1.9	7.0
H26	山 口 県	78.5	15.3	0.5	5.7	88.6	4.6	0.5	6.3	55.4	39.7	0.6	4.3
H27	山 口 県	78.8	12.7	1.3	7.2	87.9	4.4	1.0	6.8	57.3	32.6	2.1	8.1
	1 ～ 9人	74.7	19.6	1.5	4.2	86.4	7.8	1.3	4.5	57.2	37.1	1.9	3.8
	1 ～ 4人	76.0	16.8	0.0	7.2	88.5	6.3	0.0	5.2	59.2	31.0	0.0	9.8
	5 ～ 9人	74.3	20.4	1.9	3.4	85.9	8.2	1.6	4.2	56.7	38.9	2.4	2.0
	10 ～ 29人	79.6	14.7	0.1	5.5	88.6	4.4	0.2	6.8	59.6	37.7	0.0	2.7
	10 ～ 20人	77.2	16.4	0.1	6.3	85.7	5.2	0.2	9.0	61.0	37.8	0.0	1.2
	21 ～ 29人	83.4	12.1	0.1	4.3	92.6	3.4	0.2	3.8	56.7	37.5	0.0	5.8
	30 ～ 99人	78.6	13.5	1.7	6.1	86.5	5.5	1.6	6.4	60.1	32.6	1.9	5.4
	100 ～ 300人	83.3	9.9	1.2	5.6	90.7	2.7	0.6	6.0	59.6	33.1	3.2	4.1
	300人超	30.2	1.6	4.3	64.0	52.5	0.0	2.5	45.0	15.7	2.7	5.4	76.2
	製 造 業 計	73.9	15.0	1.9	9.2	84.9	5.3	1.6	8.2	51.6	34.7	2.6	11.2
	食 料 品	49.5	35.0	1.3	14.2	74.1	14.8	1.0	10.2	33.2	48.4	1.6	16.8
	織 維 工 業	81.6	15.6	2.4	0.4	87.1	1.6	9.7	1.6	79.8	20.2	0.0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品	84.8	12.7	0.0	2.5	93.2	3.4	0.0	3.4	60.0	40.0	0.0	0.0
	印 刷 ・ 同 関 連	85.2	6.6	0.0	8.2	90.7	1.3	0.0	8.1	73.5	18.0	0.0	8.5
	窯 業 ・ 土 石	81.0	5.9	1.6	11.5	82.3	3.9	1.5	12.2	73.5	16.9	2.4	7.2
	化 学 工 業												
	金 属 、 同 製 品	86.2	5.3	2.2	6.3	88.4	2.7	1.8	7.0	72.3	21.4	4.4	1.9
	機 械 器 具	89.7	5.1	1.4	3.7	90.4	4.1	1.5	4.0	86.0	10.9	0.8	2.4
	そ の 他	63.0	19.4	6.6	11.1	80.5	7.3	3.0	9.1	34.5	38.9	12.3	14.3
	非 製 造 業 計	84.1	10.2	0.7	5.0	90.7	3.5	0.4	5.4	65.0	29.7	1.3	4.0
	情 報 通 信 業	91.1	2.7	0.7	5.5	93.5	0.0	0.0	6.5	84.6	10.3	2.6	2.6
	運 輸 業	90.3	5.2	0.3	4.3	94.5	1.5	0.3	3.7	58.9	32.6	0.0	8.5
	建 設 業	89.2	5.2	0.1	5.6	91.5	1.9	0.1	6.5	75.5	23.8	0.0	0.6
	総 合 工 事 業	88.7	5.1	0.1	6.1	90.0	2.9	0.1	6.9	80.3	18.9	0.0	0.8
	職 別 工 事 業	91.3	4.7	0.0	4.0	94.5	1.2	0.0	4.3	74.5	23.4	0.0	2.1
	設 備 工 事 業	88.9	5.5	0.0	5.6	92.5	0.8	0.0	6.7	70.4	29.6	0.0	0.0
	卸 ・ 小 売 業	76.1	17.1	1.1	5.7	88.0	5.5	0.0	6.5	62.1	30.6	2.5	4.8
	卸 売 業	80.7	11.5	2.3	5.5	89.2	4.4	0.0	6.4	63.5	26.0	6.9	3.6
	小 売 業	71.5	22.6	0.0	5.9	86.1	7.2	0.0	6.7	61.4	33.2	0.0	5.4
	サ ー ビ ス 業	78.5	16.5	1.7	3.3	85.8	8.6	2.4	3.2	61.4	35.1	0.0	3.6
	対事業所サービス業	92.8	2.6	2.8	1.7	92.5	2.7	3.1	1.7	95.6	2.2	0.0	2.2
	対個人サービス業	61.4	33.2	0.3	5.2	70.1	22.6	0.6	6.7	53.9	42.2	0.0	3.9



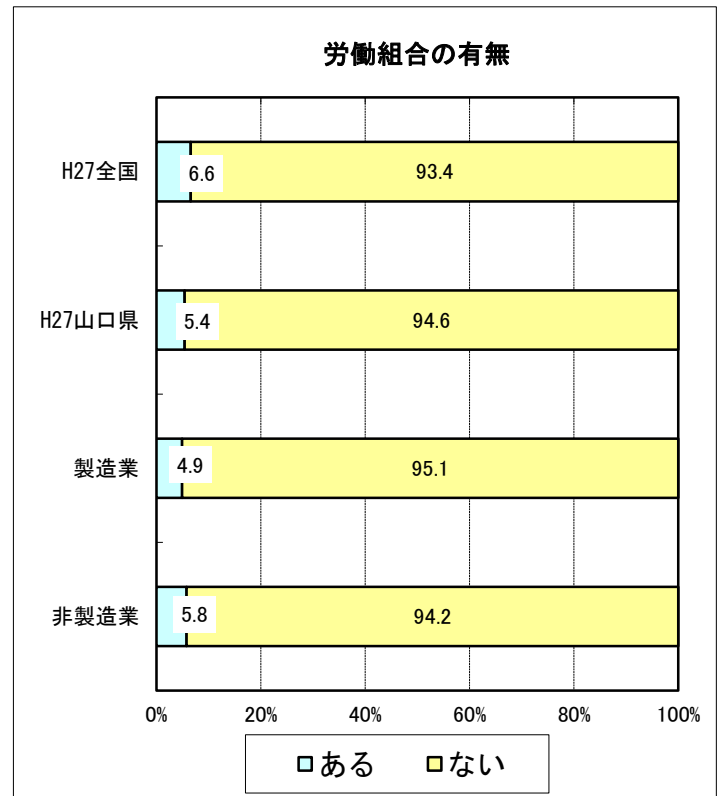
2 労働組合について

① 労働組合の有無

労働組合の有無については、「ある」が5.4%で、全国の6.6%より1.2ポイント低い組織率ではあるが、平成26年度に比べ1.0ポイントアップしている。

(単位：%)

				ある	ない
H23	全	国		7.5	92.5
H24	全	国		7.0	93.0
H25	全	国		7.3	92.7
H26	全	国		6.6	93.4
H27	全	国		6.6	93.4
H23	山	口	県	4.1	95.9
H24	山	口	県	5.2	94.8
H25	山	口	県	3.9	96.1
H26	山	口	県	4.4	95.6
H27	山	口	県	5.4	94.6
	1 ～ 9人			2.9	97.1
	1 ～ 4人			3.9	96.1
	5 ～ 9人			2.1	97.9
	10 ～ 29人			1.6	98.4
	10 ～ 20人			2.2	97.8
	21 ～ 29人				100.0
	30 ～ 99人			9.4	90.6
	100 ～ 300人			28.0	72.0
	製 造 業 計			4.9	95.1
食 料 品			3.6	96.4	
繊 維 工 業				100.0	
木 材 ・ 木 製 品				100.0	
印 刷 ・ 同 関 連			16.7	83.3	
窯 業 ・ 土 石			2.3	97.7	
化 学 工 業					
金 属 、 同 製 品			11.5	88.5	
機 械 器 具			5.9	94.1	
そ の 他				100.0	
非 製 造 業 計			5.8	94.2	
情 報 通 信 業				100.0	
運 輸 業			16.7	83.3	
建 設 業			4.8	95.2	
総 合 工 事 業			6.1	93.9	
職 別 工 事 業				100.0	
設 備 工 事 業			6.9	93.1	
卸 ・ 小 売 業			5.3	94.7	
卸 売 業			6.7	93.3	
小 売 業			4.4	95.6	
サ ー ビ ス 業			4.3	95.7	
対事業所サービス業				100.0	
対個人サービス業			5.9	94.1	



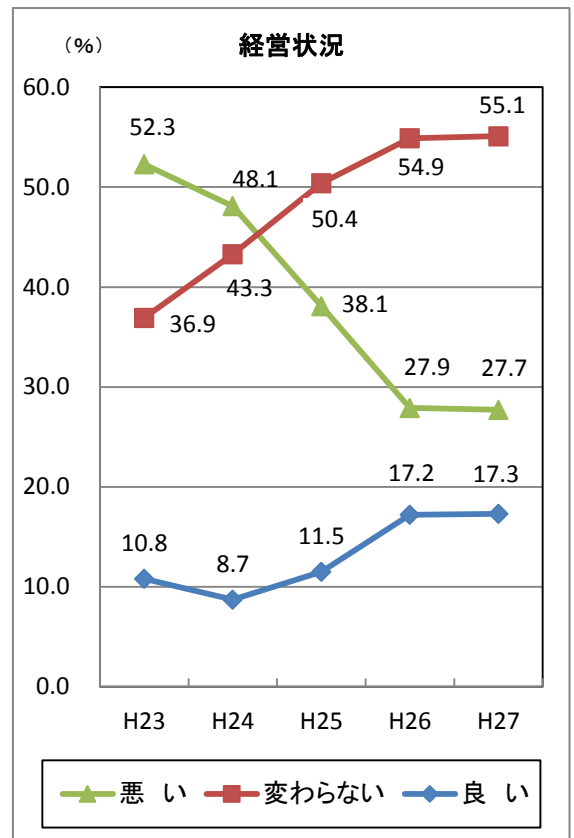
3 経営について

① 経営状況

経営状況については、「悪い」とする事業所は4年前に比べほぼ半減しており、「変わらない」とする事業所は毎年増加傾向で、全体として、経営状況は回復基調にあるが、「良い」「変わらない」「悪い」とする事業所の割合が平成26年度とほぼ同率でありやや停滞気味である。

(単位：％)

			良 い	変わらない	悪 い
H23	全	国	10.0	38.6	51.4
H24	全	国	12.4	46.1	41.4
H25	全	国	12.7	51.6	35.7
H26	全	国	19.4	52.7	28.0
H27	全	国	16.6	53.0	30.5
H23	山	口 県	10.8	36.9	52.3
H24	山	口 県	8.7	43.3	48.1
H25	山	口 県	11.5	50.4	38.1
H26	山	口 県	17.2	54.9	27.9
H27	山	口 県	17.3	55.1	27.7
	1 ～	9人	10.7	53.8	35.5
	1 ～	4人	2.6	56.6	40.8
	5 ～	9人	17.2	51.6	31.2
	10 ～	29人	23.6	54.3	22.0
	10 ～	20人	23.9	54.3	21.7
	21 ～	29人	22.9	54.3	22.9
	30 ～	99人	23.8	56.0	20.2
	100 ～	300人	8.0	64.0	28.0
製 造 業 計			16.6	53.6	29.8
	食	料 品	13.0	42.6	44.4
	織	維 工 業		71.4	28.6
	木 材 ・	木 製 品	25.0	62.5	12.5
	印 刷 ・	同 関 連	8.3	66.7	25.0
	窯 業 ・	土 石	28.6	45.2	26.2
	化	学 工 業			
	金 属 、	同 製 品	19.2	61.5	19.2
	機 械	器 具	11.8	70.6	17.6
	そ の	他	6.7	60.0	33.3
非 製 造 業 計			17.9	56.3	25.9
	情 報 通 信	業	33.3	66.7	
	運 輸	業	27.8	50.0	22.2
	建 設	業	25.3	50.6	24.1
	総 合 工 事	業	25.0	56.3	18.8
	職 別 工 事	業	22.7	50.0	27.3
	設 備 工 事	業	27.6	44.8	27.6
	卸 ・	小 売 業	4.1	60.8	35.1
	卸 売	業	10.3	72.4	17.2
	小 売	業		53.3	46.7
	サ ー ビ ス	業	21.7	60.9	17.4
	対 事 業 所	サ ー ビ ス 業	25.0	50.0	25.0
	対 個 人	サ ー ビ ス 業	20.6	64.7	14.7

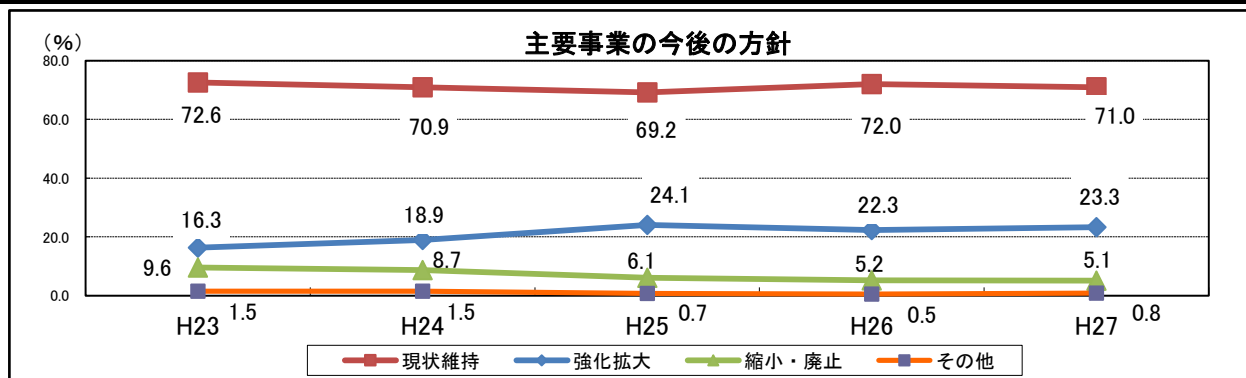


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が23.3%で平成26年度に比べ1.0ポイント増加している。「現状維持」が71.0%、「縮小・廃止」が5.1%だが、平成26年度に比べともに微減している。

(単位：%)

	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
H23 全 国	23.9	67.6	8.0	0.6
H24 全 国	24.4	67.9	7.1	0.6
H25 全 国	26.6	67.2	5.8	0.4
H26 全 国	28.4	65.6	5.4	0.5
H27 全 国	28.7	65.3	5.4	0.6
H23 山 口 県	16.3	72.6	9.6	1.5
H24 山 口 県	18.9	70.9	8.7	1.5
H25 山 口 県	24.1	69.2	6.1	0.7
H26 山 口 県	22.3	72.0	5.2	0.5
H27 山 口 県	23.3	71.0	5.1	0.8
1 ～ 9人	13.8	75.4	9.6	1.2
1 ～ 4人	4.1	81.1	12.2	2.7
5 ～ 9人	21.5	71.0	7.5	
10 ～ 29人	27.0	69.8	2.4	0.8
10 ～ 20人	25.3	71.4	2.2	1.1
21 ～ 29人	31.4	65.7	2.9	
30 ～ 99人	36.6	62.2	1.2	
100 ～ 300人	24.0	76.0	0.0	
製 造 業 計	23.6	71.3	4.5	0.6
食 料 品	36.5	59.6	3.8	
繊 維 工 業	14.3	85.7	0.0	
木 材 ・ 木 製 品	12.5	87.5	0.0	
印 刷 ・ 同 関 連	33.3	66.7	0.0	
窯 業 ・ 土 石	9.8	82.9	7.3	
化 学 工 業			0.0	
金 属 、 同 製 品	11.5	80.8	3.8	3.8
機 械 器 具	17.6	82.4	0.0	
そ の 他	46.7	40.0	13.4	
非 製 造 業 計	23.0	70.7	5.5	0.9
情 報 通 信 業	100.0		0.0	
運 輸 業	27.8	66.7	5.6	
建 設 業	18.3	78.0	3.7	
総 合 工 事 業	21.9	75.0	3.1	
職 別 工 事 業	9.1	81.8	9.1	
設 備 工 事 業	21.4	78.6	0.0	
卸 ・ 小 売 業	20.3	66.2	10.9	2.7
卸 売 業	31.0	65.5	3.4	
小 売 業	13.3	66.7	15.5	4.4
サ ー ビ ス 業	30.4	69.6	0.0	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	58.3	41.7	0.0	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	20.6	79.4	0.0	



③ 直面している経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害については、過去、「販売不振・受注の減少」や「同業他社との競争激化」とする企業が多かったが、平成26年度から、過去少なかった「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」や「原材料・仕入品の高騰」を経営上の障害とする企業が増加している。

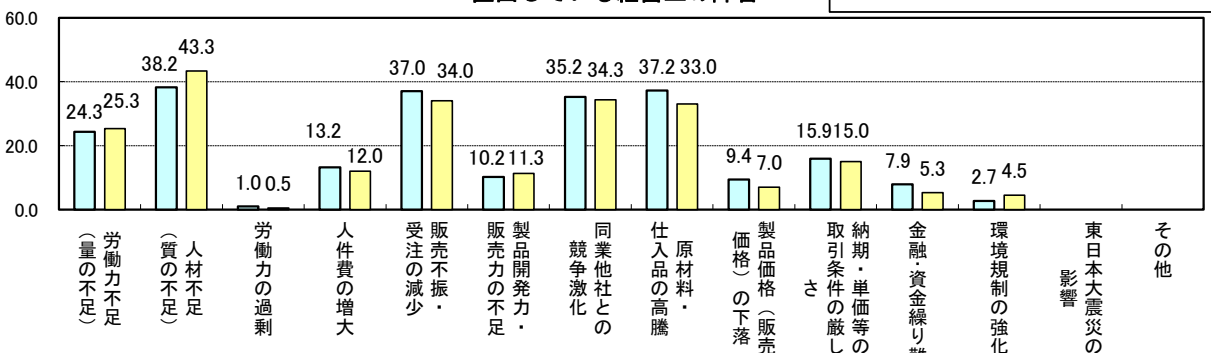
（単位：％）

	労働力の不足	人材不足	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	販売力開きの不足	同業他社との競争激化	仕入品の高騰	原材料の高騰	製品価格（販売価格）の下落	引納条件・単価等の厳しさを取	資金繰り難	環境規制の強化	東日本大震災の影響	その他
H23 全国	5.3	24.7	2.2	13.2	55.0	11.1	44.9	30.8	21.2	21.0	11.8	4.1			
H24 全国	7.4	28.2	2.0	14.0	50.0	11.5	44.3	25.4	21.1	18.7	11.1	2.9	4.9	3.0	
H25 全国	12.2	32.5	1.7	13.1	43.5	12.1	41.6	33.8	17.2	20.0	10.8	3.5			
H26 全国	20.7	38.8	1.3	15.0	33.8	11.2	36.2	41.4	11.5	18.2	8.7	3.3			
H27 全国	24.0	42.5	1.1	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2	8.0	3.5			
H23 山口県	5.2	26.7	2.7	15.3	56.5	9.9	41.0	29.9	19.8	17.5	10.9	4.2			
H24 山口県	7.1	22.9	2.4	15.8	56.4	10.9	43.1	25.8	22.6	13.1	8.8	3.2	2.2	3.2	
H25 山口県	10.8	33.0	1.5	12.8	46.3	11.7	44.5	28.2	17.6	14.8	10.4	5.1			
H26 山口県	24.3	38.2	1.0	13.2	37.0	10.2	35.2	37.2	9.4	15.9	7.9	2.7			
H27 山口県	25.3	43.3	0.5	12.0	34.0	11.3	34.3	33.0	7.0	15.0	5.3	4.5			
1～9人	18.1	27.7		11.4	44.0	10.8	44.6	34.3	8.4	9.6	9.0	5.4			
1～4人	13.5	21.6		5.4	62.2	12.2	43.2	33.8	10.8	10.8	9.5	4.1			
5～9人	21.7	32.6		16.3	29.3	9.8	45.7	34.8	6.5	8.7	8.7	6.5			
10～29人	27.0	51.6	1.6	15.1	29.4	11.1	27.8	32.5	6.3	15.9	2.4	1.6			
10～20人	26.4	49.5	1.1	16.5	30.8	12.1	27.5	33.0	7.7	15.4	2.2				
21～29人	28.6	57.1	2.9	11.4	25.7	8.6	28.6	31.4	2.9	17.1	2.9	5.7			
30～99人	32.5	59.0		12.0	19.3	14.5	20.5	31.3	6.0	24.1	1.2	8.4			
100～300人	40.0	52.0			40.0	4.0	44.0	32.0	4.0	16.0	8.0				
製造業計	15.8	40.1		11.9	35.0	15.3	23.7	44.6	5.6	20.9	5.1	4.0			
食料品	16.7	40.7		18.5	29.6	22.2	16.7	75.9	1.9	3.7	5.6	3.7			
繊維工業	42.9	71.4		14.3	14.3			28.6		14.3	14.3				
木材・木製品	12.5	37.5			25.0	25.0	62.5	50.0	12.5	12.5					
印刷・関連連	9.1	36.4		9.1	45.5	9.1	54.5	54.5	9.1	9.1	9.1				
窯業・土石	12.5	25.0		10.0	47.5	7.5	32.5	37.5	2.5	17.5	5.0	10.0			
化学工業															
金属、同製品	19.2	50.0		7.7	26.9	15.4	11.5		7.7	53.8	3.8	3.8			
機械器具	6.3	50.0		6.3	18.8	12.5		31.3	12.5	56.3					
その他	20.0	40.0		13.3	60.0	20.0	40.0	40.0	13.3	13.3	6.7				
非製造業計	32.7	45.7	0.9	12.1	33.2	8.1	42.6	23.8	8.1	10.3	5.4	4.9			
情報通信業	66.7	66.7				33.3									
運輸業	50.0	61.1		11.1	11.1	5.6	33.3	16.7	5.6	11.1		16.7			
建設業	42.2	51.8	1.2	18.1	25.3	3.6	38.6	22.9	7.2	16.9	4.8	2.4			
総合工事業	48.5	54.5	3.0	30.3	27.3	3.0	39.4	24.2	3.0	6.1	3.0				
職別工事業	33.3	47.6		14.3	28.6	4.8	23.8	23.8	9.5	23.8		4.8			
設備工事業	41.4	51.7		6.9	20.7	3.4	48.3	20.7	10.3	24.1	10.3	3.4			
卸・小売業	20.3	35.1	1.4	4.1	56.8	10.8	44.6	24.3	12.2	5.4	6.8	1.4			
卸売業	13.8	37.9	3.4		48.3	6.9	48.3	24.1	20.7	6.9	3.4				
小売業	24.4	33.3		6.7	62.2	13.3	42.2	24.4	6.7	4.4	8.9	2.2			
サービス業	26.7	44.4		15.6	20.0	11.1	53.3	28.9	4.4	6.7	6.7	11.1			
対事業所サービス業	33.3	58.3		8.3	16.7	16.7	50.0	25.0	16.7	8.3	8.3	16.7			
対個人サービス業	24.2	39.4		18.2	21.2	9.1	54.5	30.3		6.1	6.1	9.1			

（％）

直面している経営上の障害

■ H26山口県 ■ H27山口

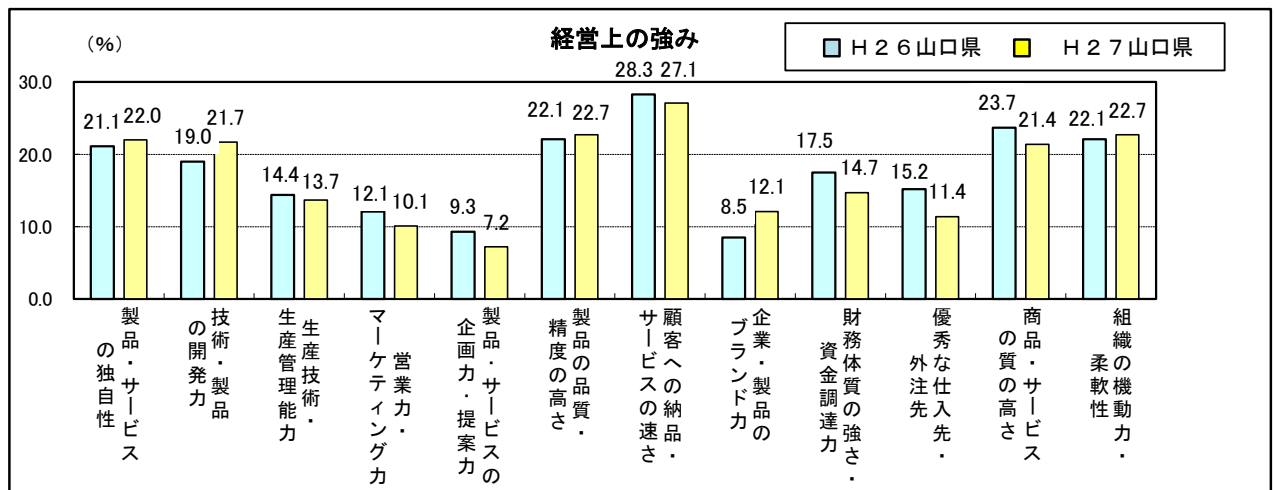


④ 経営上の強み(複数回答)

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」が過去から最も多く、27.1%である。次いで、「製品の品質・精度の高さ」、「組織の機動力・柔軟性」が22.7%で同率となっている。

(単位：%)

			独 製 品・サ ービス 性の	の 技 術・開 発・製 品力	生 産 管 理 技 術 能 力・	テ 営 業 力 ・マ ーケ ティ ン グ カ ケ	企 製 画 品 ・サ ービス の 提 案 力	精 製 度 の 品 質 さ・	サ 顧 ー 客 ビ ス への 納 品 速 さ・	ン 企 業・製 品 の ブ ラ ン ド	資 財 務 体 質 の 強 さ・ 金 調 達 力	外 優 秀 な 仕 入 先・	の 商 品・サ ービス の高 さ	柔 組 織 の 機 動 力 性・
H23 全 国			21.0	21.7	15.4	10.5	8.9	25.8	29.8	10.9	15.6	13.1	20.0	24.4
H24 全 国			21.6	22.3	15.5	11.2	8.7	26.0	29.4	10.8	14.7	13.4	19.0	24.5
H25 全 国			21.9	23.3	15.5	10.7	8.6	26.3	29.2	10.9	15.3	14.2	18.7	24.1
H26 全 国			21.8	22.9	15.1	10.8	8.7	25.2	28.7	10.4	15.2	14.8	19.7	23.6
H27 全 国			21.8	23.2	15.1	10.9	8.5	24.8	28.6	11.1	15.1	14.8	19.1	23.8
H23 山 口 県			21.2	17.6	13.8	11.5	9.5	27.6	29.4	10.0	15.1	13.8	25.6	21.0
H24 山 口 県			20.5	23.1	19.0	13.1	7.9	24.9	28.5	9.2	15.1	13.1	21.5	20.8
H25 山 口 県			24.3	21.8	16.1	11.8	8.6	22.5	26.1	10.2	14.5	13.0	20.5	20.9
H26 山 口 県			21.1	19.0	14.4	12.1	9.3	22.1	28.3	8.5	17.5	15.2	23.7	22.1
H27 山 口 県			22.0	21.7	13.7	10.1	7.2	22.7	27.1	12.1	14.7	11.4	21.4	22.7
	1 ～ 9人	21.3	22.5	10.6	8.1	5.0	21.3	26.9	8.8	7.5	15.0	26.3	21.3	
		1 ～ 4人	24.6	21.7	4.3	8.7	7.2	24.6	20.3	7.2	5.8	18.8	34.8	11.6
		5 ～ 9人	18.7	23.1	15.4	7.7	3.3	18.7	31.9	9.9	8.8	12.1	19.8	28.6
	10 ～ 29人	25.2	24.4	14.6	7.3	8.1	21.1	32.5	10.6	13.0	9.8	22.0	26.8	
		10 ～ 20人	26.1	22.7	14.8	8.0	5.7	20.5	34.1	9.1	13.6	8.0	25.0	25.0
		21 ～ 29人	22.9	28.6	14.3	5.7	14.3	22.9	28.6	14.3	11.4	14.3	14.3	31.4
	30 ～ 99人	22.2	13.6	18.5	14.8	9.9	27.2	19.8	17.3	22.2	7.4	12.3	22.2	
	100 ～ 300人	8.7	30.4	13.0	21.7	8.7	26.1	26.1	26.1	47.8	8.7	17.4	13.0	
	製 造 業 計		26.0	20.9	18.1	7.9	6.8	31.6	31.1	14.1	15.8	9.6	11.9	18.6
	食 料 品		38.5	23.1	7.7	3.8	9.6	28.8	23.1	28.8	3.8	3.8	19.2	17.3
織 維 工 業			14.3	42.9			42.9	28.6	14.3	14.3	28.6		14.3	
木 材・木 製 品		37.5		25.0	12.5			50.0			12.5	12.5	37.5	
印 刷・同 関 連		33.3		16.7	16.7	8.3	16.7	41.7		25.0	16.7	25.0	16.7	
窯 業・土 石		22.0	12.2	22.0	12.2	7.3	34.1	31.7	12.2	24.4	4.9	12.2	19.5	
化 学 工 業														
金 属、同 製 品		15.4	38.5	15.4	7.7	3.8	42.3	38.5	3.8	19.2	11.5		3.8	
機 械 器 具		17.6	41.2	17.6	11.8	11.8	29.4		5.9	11.8	17.6		35.3	
そ の 他		21.4	14.3	35.7			42.9	64.3	14.3	35.7	14.3	14.3	21.4	
非 製 造 業 計			18.6	22.4	10.0	11.9	7.6	15.2	23.8	10.5	13.8	12.9	29.5	26.2
情 報 通 信 業			33.3			66.7	33.3	33.3			33.3	33.3		33.3
運 輸 業			6.7	20.0		13.3		6.7	33.3	13.3	13.3	6.7	20.0	46.7
建 設 業			12.5	35.0	20.0	7.5	5.0	18.8	21.3	3.8	16.3	17.5	13.8	37.5
総 合 工 事 業			12.9	45.2	19.4	12.9	3.2	19.4	12.9	3.2	16.1	19.4	9.7	35.5
職 別 工 事 業			10.0	20.0	20.0	5.0	5.0	30.0	35.0	5.0	10.0	15.0	5.0	40.0
設 備 工 事 業			13.8	34.5	20.7	3.4	6.9	10.3	20.7	3.4	20.7	17.2	24.1	37.9
卸・小 売 業			18.3	7.0	5.6	12.7	9.9	18.3	32.4	16.9	11.3	11.3	42.3	14.1
卸 売 業			10.7	3.6	14.3	21.4	7.1	25.0	60.7	14.3	17.9	7.1	28.6	21.4
小 売 業			23.3	9.3		7.0	11.6	14.0	18.6	7.0	14.0	51.2	9.3	
サ ー ビ ス 業			34.1	26.8	2.4	14.6	9.8	4.9	12.2	12.2	12.2	7.3	43.9	17.1
対事業所サービス業			27.3	45.5	9.1	18.2		9.1	18.2	18.2	27.3		27.3	18.2
対個人サービス業			36.7	20.0		13.3	13.3	3.3	10.0	10.0	6.7	10.0	50.0	16.7



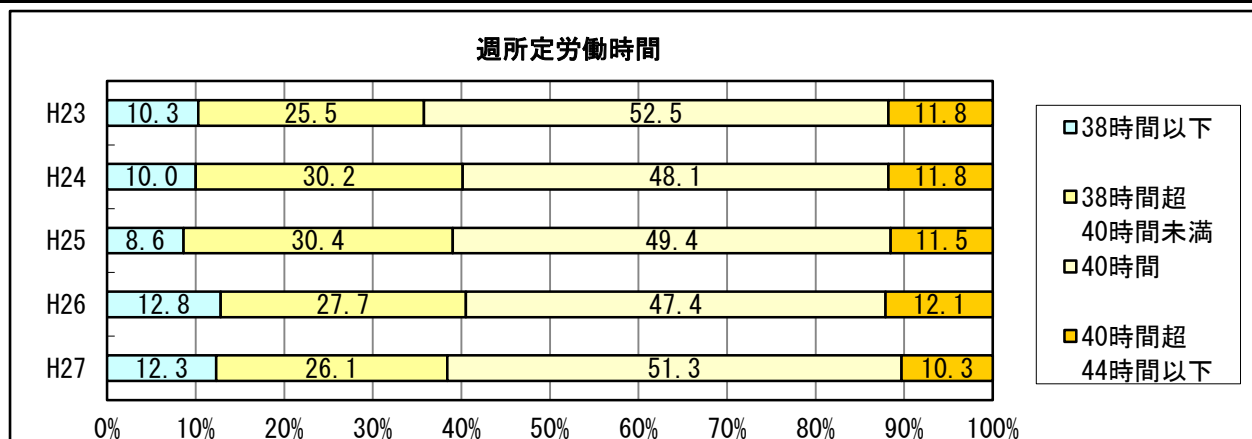
4 従業員の労働時間について

① 週所定労働時間

週所定労働時間については、「40時間」が51.3%と最も多く、平成26年度に比べ3.9ポイント増加している。「38時間以下」・「38時間超40時間未満」・「40時間超44時間以下」は、減少している。

(単位：%)

				38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H23	全	国		11.3	28.2	47.8	12.7
H24	全	国		12.2	27.3	47.8	12.7
H25	全	国		12.0	27.0	48.2	12.8
H26	全	国		12.3	25.8	48.9	13.0
H27	全	国		11.8	27.0	48.8	12.5
H23	山	口	県	10.3	25.5	52.5	11.8
H24	山	口	県	10.0	30.2	48.1	11.8
H25	山	口	県	8.6	30.4	49.4	11.5
H26	山	口	県	12.8	27.7	47.4	12.1
H27	山	口	県	12.3	26.1	51.3	10.3
	1 ～ 9人			16.8	23.0	44.1	16.1
	1 ～ 4人			19.7	22.5	36.6	21.1
	5 ～ 9人			14.4	23.3	50.0	12.2
	10 ～ 29人			10.2	23.6	56.7	9.4
	10 ～ 20人			6.5	21.7	60.9	10.9
	21 ～ 29人			20.0	28.6	45.7	5.7
	30 ～ 99人			8.2	31.8	56.5	3.5
	100 ～ 300人			8.0	40.0	52.0	
	製 造 業 計			17.4	27.0	50.0	5.6
食 料 品			23.1	15.4	57.7	3.8	
織 維 工 業			14.3	28.6	57.1		
木 材 ・ 木 製 品				50.0	50.0		
印 刷 ・ 同 関 連			16.7	25.0	50.0	8.3	
窯 業 ・ 土 石			24.4	29.3	39.0	7.3	
化 学 工 業							
金 属 、 同 製 品			11.5	30.8	50.0	7.7	
機 械 器 具			5.9	41.2	41.2	11.8	
そ の 他			13.3	26.7	60.0		
非 製 造 業 計			8.2	25.5	52.3	14.1	
情 報 通 信 業					100.0		
運 輸 業				27.8	66.7	5.6	
建 設 業			4.8	27.7	55.4	12.0	
総 合 工 事 業			3.0	36.4	54.5	6.1	
職 別 工 事 業			4.8	14.3	61.9	19.0	
設 備 工 事 業			6.9	27.6	51.7	13.8	
卸 ・ 小 売 業			15.1	23.3	46.6	15.1	
卸 売 業			17.2	24.1	51.7	6.9	
小 売 業			13.6	22.7	43.2	20.5	
サ ー ビ ス 業			7.0	25.6	46.5	20.9	
対事業所サービス業				63.6	27.3	9.1	
対個人サービス業			9.4	12.5	53.1	25.0	

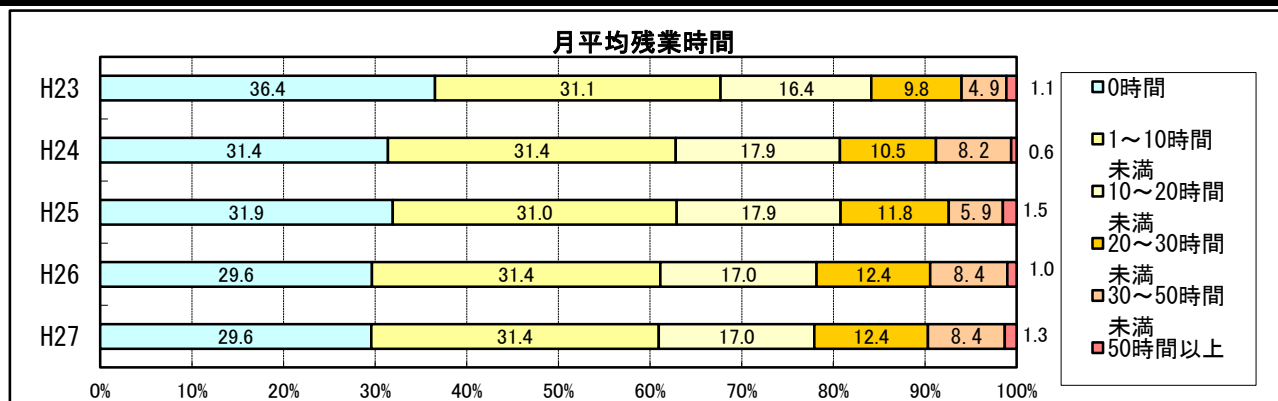


② 月平均残業時間（従業員１人当たり）

月平均残業時間は、「１～１０時間未満」が３１．４％で最も多く、次に「０時間」が２９．６％で多い。

（単位：％）

			0時間	1～10 時間未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50時間以上	平均 (時間)
H23	全	国	30.6	29.7	18.9	11.6	7.7	1.5	9.9
H24	全	国	30.0	26.8	19.5	12.7	8.9	2.1	11.0
H25	全	国	28.3	27.2	20.1	12.9	9.7	1.7	11.1
H26	全	国	27.7	26.5	20.9	13.0	9.6	2.2	11.5
H27	全	国	27.0	26.5	20.6	13.2	10.7	2.1	11.7
H23	山	口 県	36.4	31.1	16.4	9.8	4.9	1.5	8.3
H24	山	口 県	31.4	31.4	17.9	10.5	8.2	0.8	9.2
H25	山	口 県	31.9	31.0	17.9	11.8	5.9	1.6	9.4
H26	山	口 県	34.0	26.2	17.9	12.6	8.3	1.0	9.7
H27	山	口 県	29.6	31.4	17.0	12.4	8.4	1.3	10.2
	1 ～ 9人		53.4	26.7	8.7	7.5	3.1	0.6	5.5
	1 ～ 4人		76.1	18.3	1.4	4.2			1.8
	5 ～ 9人		35.6	33.3	14.4	10.0	5.6	1.1	8.4
	10 ～ 29人		19.4	38.7	21.8	12.9	5.6	1.6	10.5
	10 ～ 20人		22.0	36.3	23.1	13.2	3.3	2.2	9.8
	21 ～ 29人		12.1	45.5	18.2	12.1	12.1		12.4
	30 ～ 99人		8.2	31.8	18.8	21.2	17.6	2.4	16.0
	100 ～ 300人			24.0	40.0	12.0	24.0		18.6
製 造 業 計			22.7	31.3	17.0	17.6	10.2	1.1	11.9
食 料 品			45.1	23.5	11.8	11.8	5.9	2.0	8.5
織 維 工 業				28.6	14.3	57.1			15.1
木 材 ・ 木 製 品			37.5	37.5	12.5	12.5			5.3
印 刷 ・ 同 関 連				16.7	41.7	25.0	16.7		17.2
窯 業 ・ 土 石			19.5	41.5	12.2	19.5	4.9	2.4	11.3
化 学 工 業									
金 属 、 同 製 品			11.5	30.8	15.4	23.1	19.2		15.0
機 械 器 具				25.0	25.0	12.5	37.5		21.4
そ の 他			20.0	46.7	26.7	6.7			7.1
非 製 造 業 計			35.2	31.5	16.9	8.2	6.8	1.4	8.8
情 報 通 信 業						100.0			20.3
運 輸 業			5.6	27.8	16.7	5.6	33.3	11.1	23.7
建 設 業			19.5	36.6	28.0	11.0	3.7	1.2	9.6
総 合 工 事 業			18.8	40.6	28.1	9.4	3.1		7.9
職 別 工 事 業			33.3	28.6	23.8	14.3			7.7
設 備 工 事 業			10.3	37.9	31.0	10.3	6.9	3.4	12.8
卸 ・ 小 売 業			54.2	30.6	9.7	1.4	4.2		4.7
卸 売 業			42.9	32.1	14.3		10.7		7.7
小 売 業			61.4	29.5	6.8	2.3			2.9
サ ー ビ ス 業			47.7	27.3	9.1	9.1	6.8		6.9
対事業所サービス業			9.1	27.3	18.2	18.2	27.3		18.4
対個人サービス業			60.6	27.3	6.1	6.1			3.1

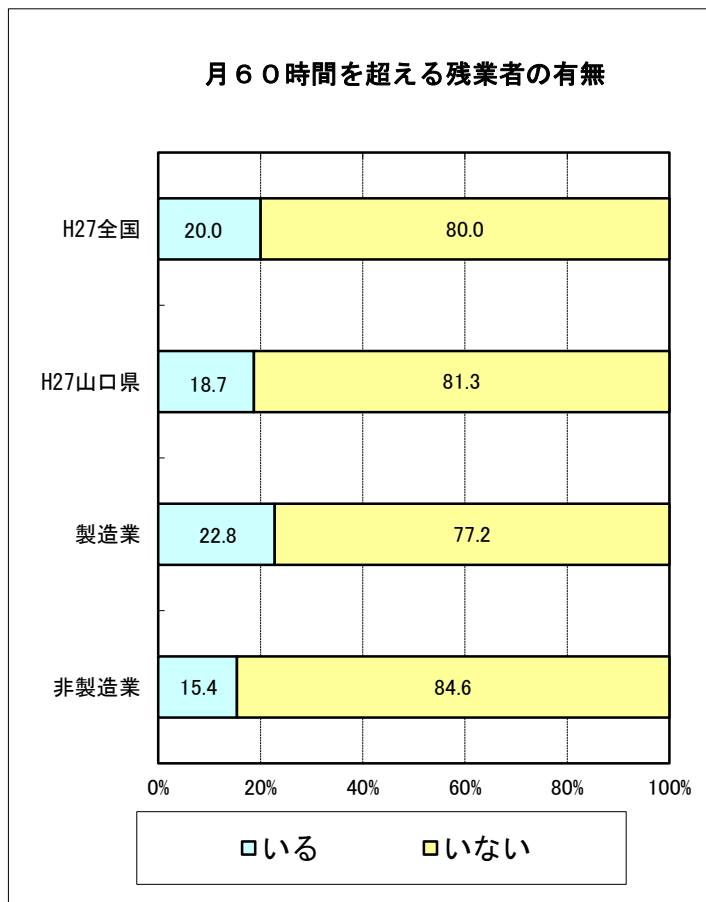


③ 月60時間を超える残業（時間外労働・休日労働）をした従業員

月60時間を超える残業をした従業員については、「いる」が18.7%で、全国の20.0%より1.3ポイント下回っている。

(単位：%)

	いる	いない
H27 全 国	20.0	80.0
H27 山 口 県	18.7	81.3
1 ～ 9人	3.7	96.3
1 ～ 4人	1.4	98.6
5 ～ 9人	5.4	94.6
10 ～ 29人	16.5	83.5
10 ～ 20人	15.2	84.8
21 ～ 29人	20.0	80.0
30 ～ 99人	38.8	61.2
100 ～ 300人	60.0	40.0
製 造 業 計	22.8	77.2
食 料 品	15.4	84.6
織 維 工 業		100.0
木 材 ・ 木 製 品		100.0
印 刷 ・ 同 関 連	41.7	58.3
窯 業 ・ 土 石	9.3	90.7
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品	34.6	65.4
機 械 器 具	64.7	35.3
そ の 他	26.7	73.3
非 製 造 業 計	15.4	84.6
情 報 通 信 業	66.7	33.3
運 輸 業	50.0	50.0
建 設 業	17.9	82.1
総 合 工 事 業	15.2	84.8
職 別 工 事 業	9.1	90.9
設 備 工 事 業	27.6	72.4
卸 ・ 小 売 業	6.9	93.1
卸 売 業	17.2	82.8
小 売 業		100.0
サ ー ビ ス 業	6.8	93.2
対事業所サービス業	27.3	72.7
対個人サービス業		100.0

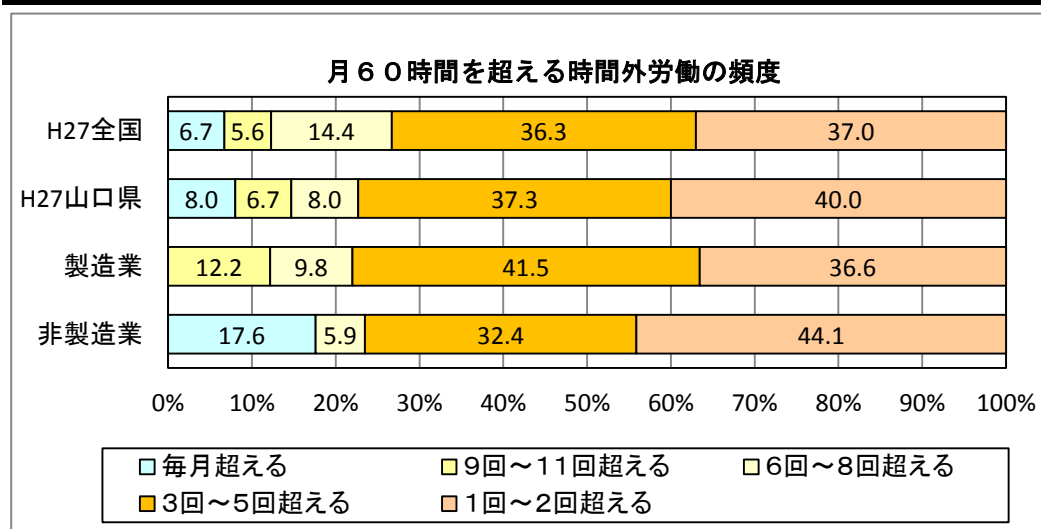


③ー１ 月６０時間を超える時間外労働の頻度

月６０時間を超える時間外労働の頻度については、全国、山口県とも「１回～２回」が最も多く、次いで「３回～５回」が多い。

(単位：％)

	毎月	９回～１１回	６回～８回	３回～５回	１回～２回
H27 全 国	6.7	5.6	14.4	36.3	37.0
H27 山 口 県	8.0	6.7	8.0	37.3	40.0
１～９人			16.7		83.3
１～４人					100.0
５～９人			20.0		80.0
１０～２９人	4.8	9.5	9.5	33.3	42.9
１０～２０人	7.1		7.1	28.6	57.1
２１～２９人		28.6	14.3	42.9	14.3
３０～９９人	9.1	3.0	9.1	42.4	36.4
１００～３００人	13.3	13.3		46.7	26.7
製 造 業 計		12.2	9.8	41.5	36.6
食 料 品			12.5	37.5	50.0
織 維 工 業					
木 材 ・ 木 製 品					
印 刷 ・ 同 関 連		20.0		40.0	40.0
窯 業 ・ 土 石		25.0		50.0	25.0
化 学 工 業					
金 属 、 同 製 品		22.2	22.2	44.4	11.1
機 械 器 具		9.1	9.1	45.5	36.4
そ の 他				25.0	75.0
非 製 造 業 計	17.6		5.9	32.4	44.1
情 報 通 信 業				100.0	
運 輸 業	44.4		22.2	33.3	
建 設 業	6.7			13.3	80.0
総 合 工 事 業	20.0				80.0
職 別 工 事 業				50.0	50.0
設 備 工 事 業				12.5	87.5
卸 ・ 小 売 業	20.0			60.0	20.0
卸 売 業	20.0			60.0	20.0
小 売 業					
サ ー ビ ス 業				33.3	66.7
対事業所サービス業				33.3	66.7
対個人サービス業					

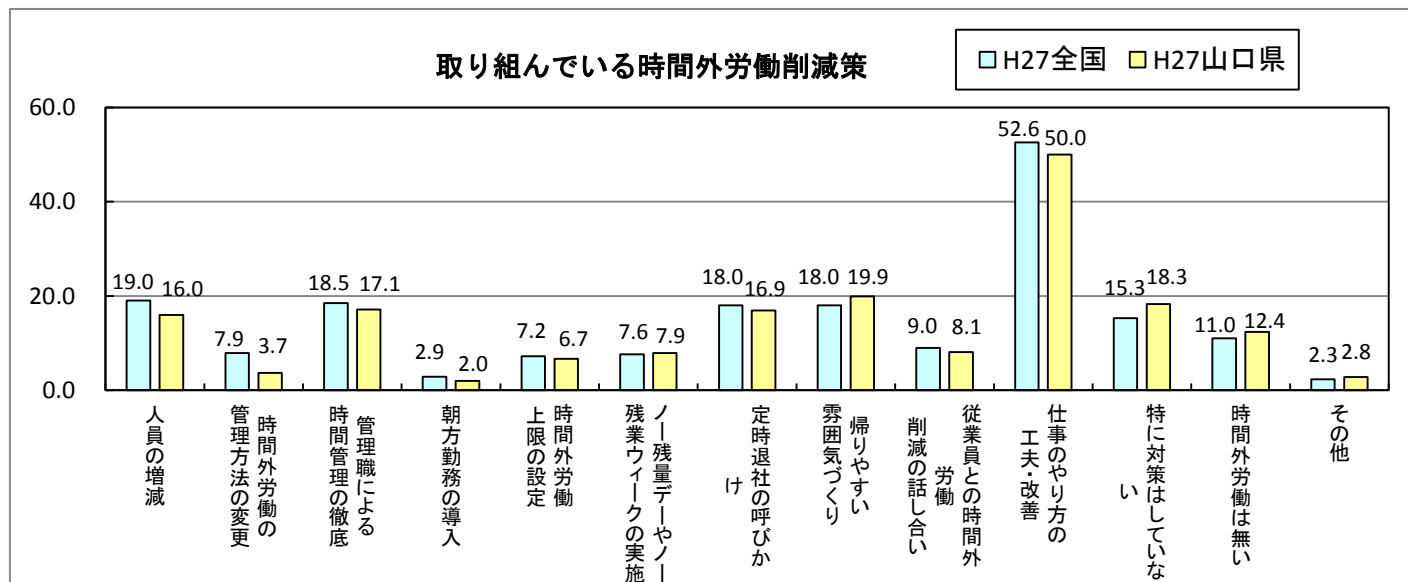


④ 取り組んでいる時間外労働削減策（複数回答）

取り組んでいる時間外労働削減策については、全国、山口県とも「仕事のやり方の工夫・改善」が最も多い。

（単位：％）

	人 員 の 増 減	方 法 外 労 働 の 変 更 理	管 理 職 に よ る 時 間 底 間	朝 方 勤 務 の 導 入	上 時 限 間 の 外 設 定 働	の ノ ー 残 業 ウ イ ー ク の 実 施	呼 び 退 か 社 の け	づ り や す い 雰 囲 り 気	話 し 合 い	時 間 外 労 働 員 と 削 減 の の	工 事 の や り 方 改 善	し 特 に 対 な 策 い は	時 間 外 労 働 は 無 い	そ の 他
H27 全 国	19.0	7.9	18.5	2.9	7.2	7.6	18.0	18.0	9.0	52.6	15.3	11.0	2.3	
H27 山 口 県	16.0	3.7	17.1	2.0	6.7	7.9	16.9	19.9	8.1	50.0	18.3	12.4	2.8	
1 ～ 9人	5.0	2.9	6.4	1.4	2.1	2.9	14.3	18.6	4.3	39.3	25.0	22.9	1.4	
1 ～ 4人	3.5		7.0	1.8			10.5	14.0		31.6	22.8	36.8	1.8	
5 ～ 9人	6.0	4.8	6.0	1.2	3.6	4.8	16.9	21.7	7.2	44.6	26.5	13.3	1.2	
10 ～ 29人	22.1	0.9	18.6	2.7	7.1	3.5	21.2	23.0	10.6	58.4	15.0	7.1	1.8	
10 ～ 20人	20.0	1.3	18.8	3.8	6.3	1.3	21.3	25.0	11.3	56.3	16.3	10.0	2.5	
21 ～ 29人	27.3		18.2		9.1	9.1	21.2	18.2	9.1	63.6	12.1			
30 ～ 99人	26.6	6.3	31.6	2.5	11.4	13.9	12.7	15.2	12.7	53.2	13.9	5.1	7.6	
100 ～ 300人	16.7	12.5	25.0		16.7	37.5	25.0	29.2	4.2	62.5	8.3			
製 造 業 計	20.3	3.9	18.3	2.0	8.5	13.7	15.7	20.9	9.8	51.6	16.3	7.8	3.9	
食 料 品	23.1	2.6	10.3	2.6	2.6	5.1	12.8	15.4	10.3	53.8	15.4	15.4	2.6	
織 維 工 業	14.3				28.6	14.3	14.3			57.1	28.6			
木 材 ・ 木 製 品	20.0							40.0		60.0		20.0		
印 刷 ・ 同 関 連	8.3	25.0	41.7	8.3	8.3		16.7	25.0	16.7	75.0	8.3			
窯 業 ・ 土 石	19.4	2.8	11.1		2.8	16.7	13.9	30.6	5.6	44.4	22.2	8.3	8.3	
化 学 工 業														
金 属 ・ 同 製 品	25.0	4.2	20.8	4.2	16.7	20.8	25.0	16.7	4.2	41.7	20.8	4.2		
機 械 器 具	25.0		43.8		18.8	37.5	12.5	6.3	25.0	50.0	6.3			
そ の 他	14.3		21.4		7.1	7.1	21.4	35.7	14.3	57.1	14.3	7.1	14.3	
非 製 造 業 計	12.8	3.4	16.3	2.0	5.4	3.4	17.7	19.2	6.9	48.8	19.7	15.8	2.0	
情 報 通 信 業	33.3		33.3		33.3		33.3	33.3	33.3	66.7				
運 輸 業	22.2	5.6	22.2				5.6	11.1	5.6	55.6	27.8		5.6	
建 設 業	11.0	2.4	20.7	2.4	4.9	4.9	15.9	22.0	6.1	46.3	20.7	11.0	1.2	
総 合 工 事 業	18.8		21.9		6.3	9.4	12.5	15.6	6.3	40.6	15.6	12.5	3.1	
職 別 工 事 業	4.5	4.5	18.2				9.1	18.2	4.5	27.3	31.8	18.2		
設 備 工 事 業	7.1	3.6	21.4	7.1	7.1	3.6	25.0	32.1	7.1	67.9	17.9	3.6		
卸 ・ 小 売 業	4.8	3.2	14.5	3.2	6.5	4.8	21.0	21.0	6.5	48.4	19.4	19.4	3.2	
卸 売 業	3.7		14.8		11.1	11.1	22.2	22.2	7.4	59.3	14.8	18.5		
小 売 業	5.7	5.7	14.3	5.7	2.9		20.0	20.0	5.7	40.0	22.9	20.0	5.7	
サ ー ビ ス 業	23.7	5.3	5.3		5.3		21.1	13.2	7.9	50.0	15.8	28.9		
対事業所サービス業	55.6	11.1					22.2		11.1	66.7	11.1	11.1		
対個人サービス業	13.8	3.4	6.9		6.9		20.7	17.2	6.9	44.8	17.2	34.5		



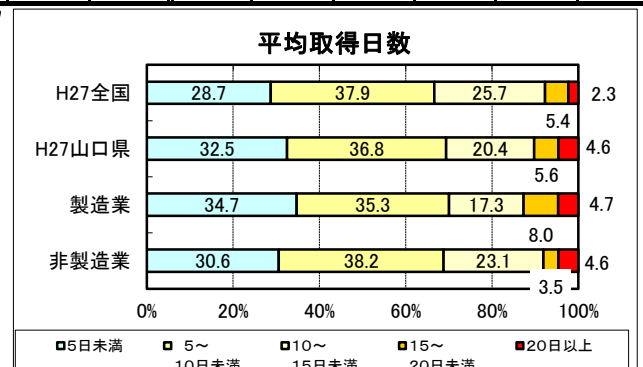
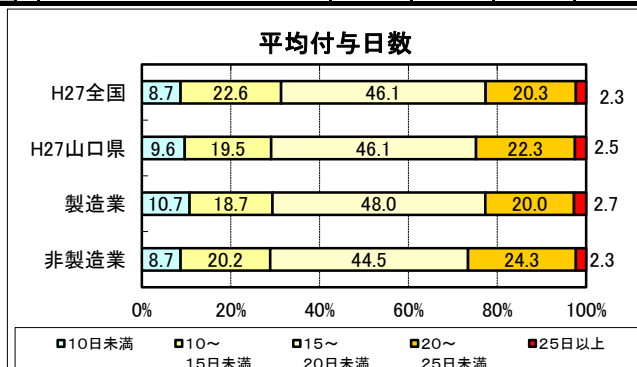
5 従業員の有給休暇について

① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が46.1%で最も多く、全国と同率である。年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が36.8%で最も多く、平均値（日数）は7.3日で、全国と同じである。

（単位：％）

			平均付与日数						平均取得日数					
			10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	平均値（日）	5日未満	6～10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21日以上	平均値（日）
H23	全	国	9.7	23.5	46.5	18.3	2.0	15.5	34.7	37.0	21.0	5.2	2.1	6.9
H24	全	国	8.9	22.1	46.9	20.1	2.0	15.6	31.1	38.3	22.7	5.5	2.5	7.1
H25	全	国	9.1	21.8	45.4	21.5	2.1	15.6	29.0	38.6	24.2	5.7	2.5	7.3
H26	全	国	8.7	22.9	45.3	20.9	2.2	15.6	29.7	38.3	23.9	5.7	2.4	7.2
H27	全	国	8.7	22.6	46.1	20.3	2.3	15.6	28.7	37.9	25.7	5.4	2.3	7.3
H23	山	口 県	9.8	24.9	43.6	19.3	2.3	15.5	32.8	40.3	19.3	5.6	2.0	6.9
H24	山	口 県	10.2	22.0	49.3	17.8	0.7	15.2	27.0	43.8	19.4	7.2	2.6	7.3
H25	山	口 県	11.3	20.7	46.2	21.0	0.8	15.2	30.0	40.8	20.1	5.7	3.4	7.2
H26	山	口 県	7.8	22.8	46.3	21.9	1.3	15.6	30.3	36.9	21.6	7.5	3.8	7.4
H27	山	口 県	9.6	19.5	46.1	22.3	2.5	15.8	32.5	36.8	20.4	5.6	4.6	7.3
	1～9人		15.9	23.9	24.8	31.9	3.5	15.1	25.7	33.6	24.8	5.3	10.6	8.7
	1～4人		13.5	24.3	10.8	43.2	8.1	16.2	16.2	27.0	32.4	2.7	21.6	11.0
	5～9人		17.1	23.7	31.6	26.3	1.3	14.5	30.3	36.8	21.1	6.6	5.3	7.5
	10～29人		6.7	18.1	50.5	22.9	1.9	16.0	41.0	38.1	12.4	6.7	1.9	6.0
	10～20人		6.8	23.0	47.3	21.6	1.4	15.7	43.2	33.8	12.2	8.1	2.7	6.2
	21～29人		6.5	6.5	58.1	25.8	3.2	16.8	35.5	48.4	12.9	3.2		5.6
	30～99人		7.4	14.8	65.4	11.1	1.2	16.1	34.6	38.3	22.2	3.7	1.2	6.6
	100～300人			20.8	62.5	12.5	4.2	17.3	20.8	41.7	29.2	8.3		8.0
	製造業計		10.7	18.7	48.0	20.0	2.7	15.8	34.7	35.3	17.3	8.0	4.7	7.4
	食料品		20.5	20.5	38.5	20.5		14.2	48.7	25.6	10.3	7.7	7.7	6.7
	繊維工業		14.3	42.9	42.9			12.7	57.1	42.9				4.3
	木材・木製品		16.7	33.3	16.7	33.3		14.7	33.3	16.7	33.3	16.7		8.0
	印刷・同関連			9.1	72.7	9.1	9.1	18.4	36.4	54.5	9.1			6.1
	窯業・土石		8.8	14.7	47.1	26.5	2.9	16.4	32.4	29.4	23.5	5.9	8.8	8.3
	化学工業													
	金属、同製品		4.3	8.7	56.5	30.4		17.0	21.7	39.1	21.7	17.4		7.7
	機械器具			29.4	58.8		11.8	17.5	23.5	41.2	29.4	5.9		7.7
	その他		15.4	15.4	46.2	23.1		14.8	23.1	53.8	7.7	7.7	7.7	8.1
	非製造業計		8.7	20.2	44.5	24.3	2.3	15.8	30.6	38.2	23.1	3.5	4.6	7.2
	情報通信業			33.3	66.7			15.3		66.7		33.3		11.0
	運輸業			12.5	56.3	31.3		17.4	18.8	50.0	18.8	12.5		7.0
	建設業		7.7	16.9	52.3	21.5	1.5	15.9	35.4	35.4	26.2	1.5	1.5	6.4
	総合工事業		3.8	11.5	61.5	23.1		16.2	19.2	46.2	30.8		3.8	7.4
	職別工事業		7.1	35.7	28.6	28.6		15.5	50.0	35.7	14.3			5.1
	設備工事業		12.0	12.0	56.0	16.0	4.0	15.9	44.0	24.0	28.0	4.0		6.1
	卸・小売業		10.9	20.0	34.5	30.9	3.6	16.0	29.1	41.8	21.8		7.3	7.6
	卸売業		7.7	11.5	42.3	38.5		16.8	38.5	42.3	19.2			5.9
	小売業		13.8	27.6	27.6	24.1	6.9	15.2	20.7	41.4	24.1		13.8	9.1
	サービス業		11.8	29.4	38.2	17.6	2.9	14.5	32.4	29.4	23.5	5.9	8.8	7.8
	対事業所サービス業		18.2	27.3	45.5	9.1		14.0	36.4	18.2	45.5			6.7
	対個人サービス業		8.7	30.4	34.8	21.7	4.3	14.8	30.4	34.8	13.0	8.7	13.0	8.3



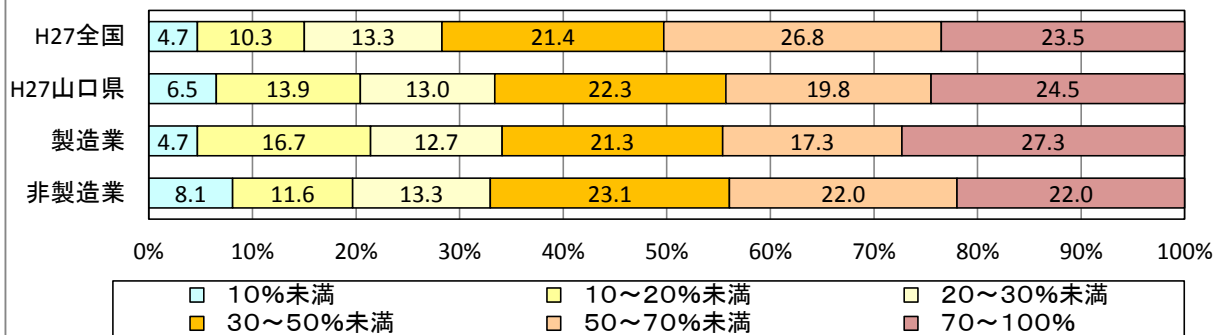
② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は「70～100%」が24.5%で最も多く、次いで「30～50%未満」が22.3%となっている。平成24年度から全国平均を上回っていた年次有給休暇の平均取得率は48.0%となり、全国平均より1.4ポイント低くなっている。

(単位: %)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%	平均
H23 全国	7.7	11.2	13.8	22.1	22.6	22.7	44.6
H24 全国	5.3	11.7	14.2	21.9	23.7	23.2	48.0
H25 全国	4.7	10.8	13.5	21.2	25.1	24.8	49.6
H26 全国	4.7	10.9	14.3	21.2	25.4	23.6	48.8
H27 全国	4.7	10.3	13.3	21.4	26.8	23.5	49.4
H23 山口県	7.5	13.4	11.8	23.9	21.3	22.0	44.4
H24 山口県	5.3	9.2	12.2	24.7	20.4	28.3	51.5
H25 山口県	4.2	9.9	15.9	21.2	21.2	27.5	51.0
H26 山口県	6.9	8.4	15.3	22.2	20.6	26.6	50.2
H27 山口県	6.5	13.9	13.0	22.3	19.8	24.5	48.0
1～9人	4.4	10.6	8.8	15.9	20.4	39.8	58.5
1～4人	2.7	5.4	8.1	5.4	29.7	48.6	67.7
5～9人	5.3	13.2	9.2	21.1	15.8	35.5	54.0
10～29人	8.6	19.0	18.1	23.8	13.3	17.1	39.9
10～20人	8.1	20.3	18.9	23.0	9.5	20.3	40.6
21～29人	9.7	16.1	16.1	25.8	22.6	9.7	38.1
30～99人	6.2	13.6	13.6	28.4	23.5	14.8	44.2
100～300人	8.3	8.3	8.3	25.0	33.3	16.7	47.5
製造業計	4.7	16.7	12.7	21.3	17.3	27.3	49.2
食料品	5.1	23.1	10.3	17.9	12.8	30.8	49.6
繊維工業	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6		30.7
木材・木製品			33.3		16.7	50.0	65.4
印刷・同関連		27.3	9.1	54.5		9.1	33.3
窯業・土石	5.9	17.6	8.8	17.6	14.7	35.3	52.6
化学工業							
金属、同製品	4.3	13.0	21.7	17.4	17.4	26.1	48.9
機械器具	5.9	11.8	11.8	17.6	35.3	17.6	48.9
その他		7.7	7.7	30.8	23.1	30.8	55.7
非製造業計	8.1	11.6	13.3	23.1	22.0	22.0	47.0
情報通信業				33.3		66.7	74.1
運輸業	12.5	6.3	25.0	18.8	12.5	25.0	42.4
建設業	7.7	16.9	13.8	23.1	26.2	12.3	41.8
総合工事業	3.8	7.7	11.5	30.8	34.6	11.5	47.4
職別工事業	14.3	21.4	7.1	28.6	21.4	7.1	36.0
設備工事業	8.0	24.0	20.0	12.0	20.0	16.0	39.2
卸・小売業	7.3	7.3	14.5	27.3	18.2	25.5	49.2
卸売業	11.5	11.5	15.4	30.8	19.2	11.5	38.1
小売業	3.4	3.4	13.8	24.1	17.2	37.9	59.2
サービス業	8.8	11.8	5.9	17.6	26.5	29.4	53.3
対事業所サービス業	27.3			18.2	18.2	36.4	51.6
対個人サービス業		17.4	8.7	17.4	30.4	26.1	54.1

年次有給休暇の取得率



6 新規学卒者の採用について

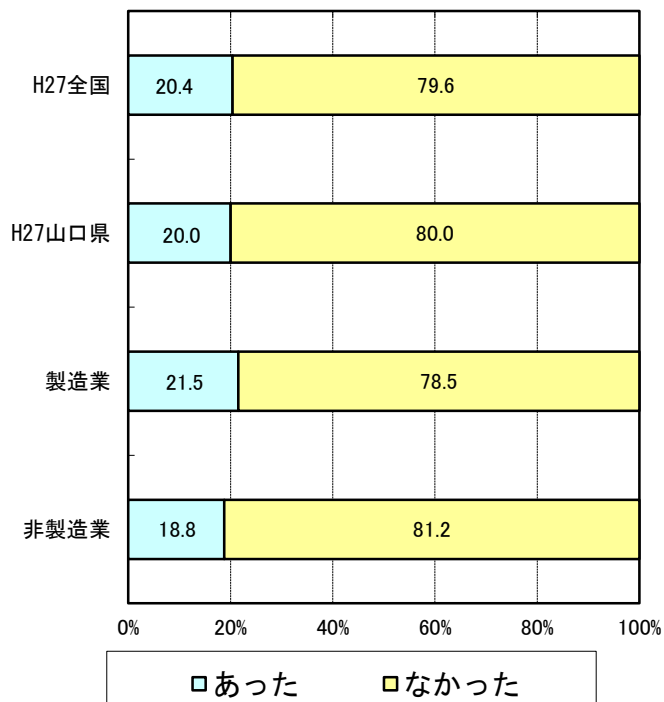
① 平成27年3月新規学卒者の採用計画

平成27年3月新規学卒者の採用計画の有無については、全国、山口県とも、計画が「あった」が2割程度にどどまっている。

(単位：％)

	あった	なかった
H27 全 国	20.4	79.6
H27 山 口 県	20.0	80.0
1 ～ 9人	4.8	95.2
1 ～ 4人	1.4	98.6
5 ～ 9人	7.4	92.6
10 ～ 29人	11.1	88.9
10 ～ 20人	8.8	91.2
21 ～ 29人	17.1	82.9
30 ～ 99人	45.9	54.1
100 ～ 300人	80.0	20.0
製 造 業 計	21.5	78.5
食 料 品	16.7	83.3
織 維 工 業	28.6	71.4
木 材 ・ 木 製 品	12.5	87.5
印 刷 ・ 同 関 連	33.3	66.7
窯 業 ・ 土 石	11.9	88.1
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品	23.1	76.9
機 械 器 具	41.2	58.8
そ の 他	33.3	66.7
非 製 造 業 計	18.8	81.2
情 報 通 信 業	66.7	33.3
運 輸 業	11.1	88.9
建 設 業	17.9	82.1
総 合 工 事 業	21.2	78.8
職 別 工 事 業	9.1	90.9
設 備 工 事 業	20.7	79.3
卸 ・ 小 売 業	16.2	83.8
卸 売 業	24.1	75.9
小 売 業	11.1	88.9
サ ー ビ ス 業	25.0	75.0
対 事 業 所 サービス業	45.5	54.5
対 個 人 サービス業	18.2	81.8

平成27年3月新規学卒者の採用計画の有無



①－１ 平成２７年３月新規学卒者の採用充足状況

２７年３月新規学卒者の採用充足状況については、「短大卒；含高専」は過去から１００％である。「高校卒」、「専門学校卒」の率は上がっているが、「大学卒」は６７．６％で、平成２６年３月に比べ１９．５ポイント下がっている。
(単位：社、人、％)

高校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H23 全 国	1,724	4,177	3,936	94.2	2.3	1,403	3,314	3,109	93.8	2.2	438	863	827	95.8	1.9
H24 全 国	1,790	4,517	4,274	94.6	2.4	1,477	3,569	3,354	94.0	2.3	447	948	920	97.0	2.1
H25 全 国	1,931	4,714	4,351	92.3	2.3	1,654	3,898	3,573	91.7	2.2	426	816	778	95.3	1.8
H26 全 国	1,982	4,759	4,357	91.6	2.2	1,693	3,915	3,577	91.4	2.1	431	844	780	92.4	1.8
H27 全 国	1,891	4,926	4,224	85.7	2.2	1,635	4,135	3,491	84.4	2.1	386	791	733	92.7	1.9
H23 山 口 県	33	83	80	96.4	2.4	31	68	66	97.1	2.1	6	15	14	93.3	2.3
H24 山 口 県	47	102	93	91.2	2.0	34	75	71	94.7	2.1	14	27	22	81.5	1.6
H25 山 口 県	46	104	96	92.3	2.1	40	88	83	94.3	2.1	9	16	13	81.3	1.4
H26 山 口 県	45	118	108	91.5	2.4	36	94	88	93.6	2.4	14	24	20	83.3	1.4
H27 山 口 県	52	128	121	94.5	2.3	40	94	87	92.6	2.2	15	34	34	100.0	2.3
製 造 業	28	71	69	97.2	2.5	24	57	55	96.5	2.3	6	14	14	100.0	2.3
非 製 造 業	24	57	52	91.2	2.2	16	37	32	86.5	2.0	9	20	20	100.0	2.2

専門学校卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H23 全 国	534	889	859	96.6	1.6	425	719	698	97.1	1.6	124	170	161	94.7	1.3
H24 全 国	602	1,016	946	93.1	1.6	499	835	771	92.3	1.6	124	181	175	96.7	1.4
H25 全 国	630	1,052	985	93.6	1.6	503	845	786	93.0	1.6	145	207	199	96.1	1.4
H26 全 国	687	1,184	1097	92.7	1.6	585	999	918	91.9	1.6	127	185	179	96.8	1.4
H27 全 国	654	1,226	1,124	91.7	1.7	555	1,013	925	91.3	1.7	135	213	199	93.4	1.5
H23 山 口 県	8	13	13	100.0	1.6	6	7	7	100.0	1.2	3	6	6	100.0	2.0
H24 山 口 県	12	16	15	93.8	1.3	9	12	11	91.7	1.2	4	4	4	100.0	1.0
H25 山 口 県	10	14	14	100.0	1.4	8	12	12	100.0	1.5	2	2	2	100.0	1.0
H26 山 口 県	8	18	15	83.3	1.9	7	14	11	78.6	1.6	2	4	4	100.0	2.0
H27 山 口 県	13	17	17	100.0	1.3	11	13	13	100.0	1.2	2	4	4	100.0	2.0
製 造 業	8	9	9	100.0	1.1	8	9	9	100.0	1.1					
非 製 造 業	5	8	8	100.0	1.6	3	4	4	100.0	1.3	2	4	4	100.0	2.0

短大卒；含高専	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H23 全 国	334	481	463	96.3	1.4	179	261	253	96.9	1.4	164	220	210	95.5	1.3
H24 全 国	321	479	461	96.2	1.4	181	269	255	94.8	1.4	147	210	206	98.1	1.4
H25 全 国	285	399	374	93.7	1.3	174	244	227	93.0	1.3	120	155	147	94.8	1.2
H26 全 国	316	456	420	92.1	1.3	190	274	251	91.6	1.3	135	182	169	92.9	1.3
H27 全 国	273	408	376	92.2	1.4	159	228	208	91.2	1.3	119	180	168	93.3	1.4
H23 山 口 県	6	6	6	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0
H24 山 口 県	5	9	9	100.0	1.8	2	2	2	100.0	1.0	3	7	7	100.0	2.3
H25 山 口 県	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0
H26 山 口 県	5	6	6	100.0	1.2	2	3	3	100.0	1.5	3	3	3	100.0	1.0
H27 山 口 県	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
製 造 業	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
非 製 造 業															

大 学 卒	合 計					技 術 系					事 務 系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H23 全 国	1,392	3,222	2,969	92.1	2.1	831	1,757	1,574	89.6	1.9	725	1,465	1,395	95.2	1.9
H24 全 国	1,425	3,368	3,083	91.5	2.2	855	1,816	1,628	89.6	1.9	746	1,552	1,455	93.8	2.0
H25 全 国	1,404	3,522	3,162	89.8	2.3	859	1,862	1,631	87.6	1.9	719	1,660	1,531	92.2	2.1
H26 全 国	1,357	3,304	2,980	90.2	2.2	854	1,771	1,561	88.1	1.8	684	1,533	1,419	92.6	2.1
H27 全 国	1,271	3,341	2,877	86.1	2.3	752	1,727	1,453	84.1	1.9	681	1614	1424	88.2	2.1
H23 山 口 県	21	40	37	92.5	1.8	7	12	9	75.0	1.3	14	28	28	100.0	2.0
H24 山 口 県	25	58	49	84.5	2.0	11	19	19	100.0	1.7	17	39	30	76.9	1.8
H25 山 口 県	21	42	32	76.2	1.5	10	18	14	77.8	1.4	11	24	18	75.0	1.6
H26 山 口 県	19	31	27	87.1	1.4	10	15	12	80.0	1.2	11	16	15	93.8	1.4
H27 山 口 県	16	34	23	67.6	1.4	8	15	10	66.7	1.3	8	19	13	68.4	1.6
製 造 業	7	13	11	84.6	1.6	5	9	7	77.8	1.4	2	4	4	100.0	2.0
非 製 造 業	9	21	12	57.1	1.3	3	6	3	50.0	1.0	6	15	9	60.0	1.5

①ー２ 平成２７年３月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）

２７年３月新規学卒者の平均初任給額は、「高校卒の事務系」、「専門学校卒の技術系」、「短大卒；含高専の事務系」、「大学卒の技術系、事務系」で、平成２６年３月に比べ上昇している。

（単位：人、円、％ H23以前の格差：東京＝100）

高 校 卒	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H23 全 国	3,109	155,925	91.2	827	151,687	90.7
H24 全 国	3,354	156,863	100.0	920	152,618	100.0
H25 全 国	3,573	158,406	100.0	778	151,147	100.0
H26 全 国	3,577	158,468	100.0	780	151,799	100.0
H27 全 国	3,491	157,749	100.0	733	155,120	100.0
H23 山 口 県	66	149,738	87.6	14	149,350	89.3
H24 山 口 県	71	156,193	99.6	22	144,074	94.4
H25 山 口 県	83	156,723	98.9	13	155,931	103.2
H26 山 口 県	88	156,414	98.7	20	151,110	99.5
H27 山 口 県	87	156,081	98.9	34	155,041	99.9
製 造 業	55	153,869	98.3	14	156,629	100.2
非 製 造 業	32	159,883	99.8	20	153,929	99.8

専門学校卒	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H23 全 国	698	165,888	89.7	161	165,786	90.8
H24 全 国	771	168,980	100.0	175	165,003	100.0
H25 全 国	786	167,750	100.0	199	164,833	100.0
H26 全 国	918	168,759	100.0	179	162,517	100.0
H27 全 国	925	171,374	100.0	199	167,903	100.0
H23 山 口 県	7	162,814	88.0	6	164,050	89.9
H24 山 口 県	11	159,006	94.1	4	164,725	99.8
H25 山 口 県	12	161,633	96.4	2	155,330	94.2
H26 山 口 県	11	151,482	89.8	4	162,850	100.2
H27 山 口 県	13	161,972	94.5	4	144,675	86.2
製 造 業	9	163,832	97.2			
非 製 造 業	4	157,785	90.8	4	144,675	85.9

短大卒；含高専	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H23 全 国	253	168,373	94.9	210	163,809	
H24 全 国	255	172,083	100.0	206	164,104	100.0
H25 全 国	227	173,081	100.0	147	167,886	100.0
H26 全 国	251	171,314	100.0	169	168,637	100.0
H27 全 国	208	172,504	100.0	168	168,289	100.0
H23 山 口 県	2	162,800	91.7	4	155,850	
H24 山 口 県	2	154,973	90.1	7	173,371	105.6
H25 山 口 県	1	135,000	78.0	2	200,500	119.4
H26 山 口 県	3	174,333	101.8	3	169,030	100.2
H27 山 口 県	1	158,800	92.1	1	171,000	101.6
製 造 業	1	158,800	91.2	1	171,000	101.7
非 製 造 業						

大 学 卒	技 術 系			事 務 系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H23 全 国	1,574	194,002	96.5	1,395	189,245	92.9
H24 全 国	1,628	193,045	100.0	1,455	190,766	100.0
H25 全 国	1,631	193,863	100.0	1,531	191,354	100.0
H26 全 国	1,561	194,585	100.0	1,419	190,289	100.0
H27 全 国	1,453	194,502	100.0	1,424	192,247	100.0
H23 山 口 県	9	180,900	90.0	28	184,366	90.5
H24 山 口 県	19	185,489	96.1	30	192,285	100.8
H25 山 口 県	14	175,887	90.7	18	191,393	100.0
H26 山 口 県	12	187,739	96.5	15	180,365	94.8
H27 山 口 県	10	188,270	96.8	13	184,634	96.0
製 造 業	7	190,671	97.4	4	203,250	104.2
非 製 造 業	3	182,667	94.6	9	176,360	92.6

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

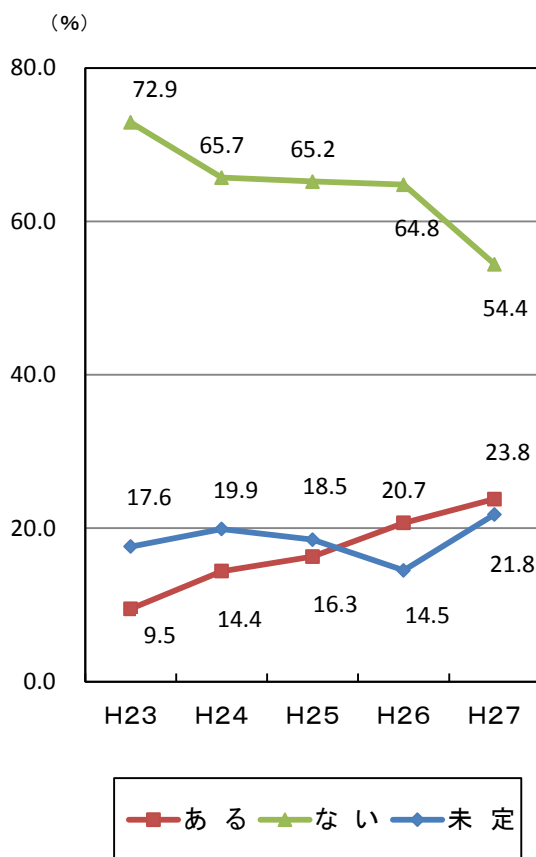
② 平成28年3月新規学卒者の採用計画

平成28年3月新規学卒者の採用計画は、「ある」が23.8%、「ない」が54.4%で、「ある」は増加傾向、「ない」は減少傾向である。

(単位：%)

	あ る	な い	未 定
H23 全 国	13.9	64.1	22.1
H24 全 国	15.7	60.9	23.4
H25 全 国	18.3	62.1	19.6
H26 全 国	21.4	60.2	18.3
H27 全 国	22.6	52.8	24.6
H23 山 口 県	9.5	72.9	17.6
H24 山 口 県	14.4	65.7	19.9
H25 山 口 県	16.3	65.2	18.5
H26 山 口 県	20.7	64.8	14.5
H27 山 口 県	23.8	54.4	21.8
1 ～ 9人	8.4	73.5	18.1
1 ～ 4人	4.1	83.6	12.3
5 ～ 9人	11.8	65.6	22.6
10 ～ 29人	17.5	57.1	25.4
10 ～ 20人	15.4	58.2	26.4
21 ～ 29人	22.9	54.3	22.9
30 ～ 99人	48.2	26.5	25.3
100 ～ 300人	79.2	4.2	16.7
製 造 業 計	20.1	53.6	26.3
食 料 品	15.1	52.8	32.1
織 維 工 業	28.6	71.4	
木 材 ・ 木 製 品		75.0	25.0
印 刷 ・ 同 関 連	33.3	50.0	16.7
窯 業 ・ 土 石	16.7	61.9	21.4
化 学 工 業			
金 属 、 同 製 品	23.1	46.2	30.8
機 械 器 具	29.4	29.4	41.2
そ の 他	28.6	57.1	14.3
非 製 造 業 計	26.8	55.0	18.2
情 報 通 信 業	66.7		33.3
運 輸 業	23.5	70.6	5.9
建 設 業	34.9	39.8	25.3
総 合 工 事 業	43.8	34.4	21.9
職 別 工 事 業	36.4	40.9	22.7
設 備 工 事 業	24.1	44.8	31.0
卸 ・ 小 売 業	15.1	69.9	15.1
卸 売 業	20.7	62.1	17.2
小 売 業	11.4	75.0	13.6
サ ー ビ ス 業	29.5	56.8	13.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	45.5	36.4	18.2
対 個 人 サ ー ビ ス 業	24.2	63.6	12.1

平成28年3月の新規学卒者の採用計画

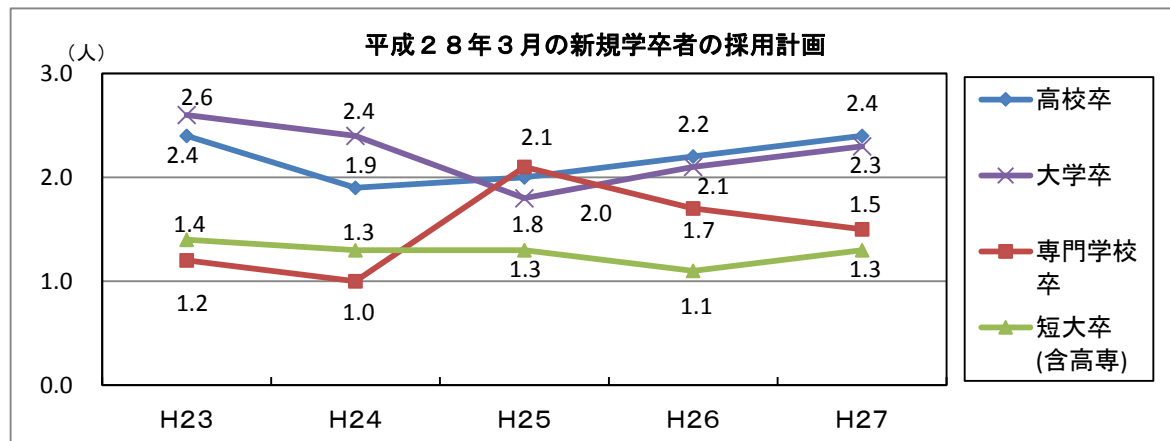


②－１ 平成２８年３月新規学卒者の採用予定人数

平成２８年３月新規学卒者の採用予定人数は、「高校卒」、「短大卒（含高専）」、「大学卒」が増加したが、「専門学校卒」は減少している。

(単位：人)

				平均採用予定人数			
				高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒
H23	全	国		2.2	1.6	1.4	2.3
H24	全	国		2.2	1.6	1.5	2.3
H25	全	国		2.1	1.6	1.4	2.2
H26	全	国		2.3	1.6	1.4	2.2
H27	全	国		2.4	1.7	1.5	2.4
H23	山	口	県	2.4	1.2	1.4	2.6
H24	山	口	県	1.9	1.0	1.3	2.4
H25	山	口	県	2.0	2.1	1.3	1.8
H26	山	口	県	2.2	1.7	1.1	2.1
H27	山	口	県	2.4	1.5	1.3	2.3
	1 ～	9人		2.0	1.2	1.0	2.0
	1 ～	4人		1.0	1.0		
	5 ～	9人		2.3	1.2	1.0	2.0
	10 ～	29人		1.8	1.3	1.0	1.0
	10 ～	20人		1.9	1.0		1.0
	21 ～	29人		1.7	1.5	1.0	1.0
	30 ～	99人		2.4	1.8	1.3	2.2
	100 ～	300人		3.2	2.0	1.5	3.0
製 造 業 計				2.5	1.0	1.3	2.0
食 料 品				2.1	1.0	1.3	1.0
織 維 工 業				2.5			
木 材 ・ 木 製 品							
印 刷 ・ 同 関 連				2.3		1.0	1.5
窯 業 ・ 土 石				2.7			2.5
化 学 工 業							
金 属 、 同 製 品				3.3			1.5
機 械 器 具				2.0			3.5
そ の 他				1.5			2.0
非 製 造 業 計				2.3	1.5	1.3	2.6
情 報 通 信 業					2.0	2.0	1.5
運 輸 業				2.3	1.0		2.0
建 設 業				2.4	1.0	1.0	2.6
総 合 工 事 業				1.8	1.0	1.0	2.0
職 別 工 事 業				2.7	1.0		
設 備 工 事 業				3.3	1.0		4.0
卸 ・ 小 売 業				2.1	1.3	1.0	3.5
卸 売 業				1.2	1.5	1.0	4.3
小 売 業				4.5	1.0		2.7
サ ー ビ ス 業				2.3	2.0	1.0	2.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業				2.0	2.0		2.5
対 個 人 サ ー ビ ス 業				2.8	2.0	1.0	1.0



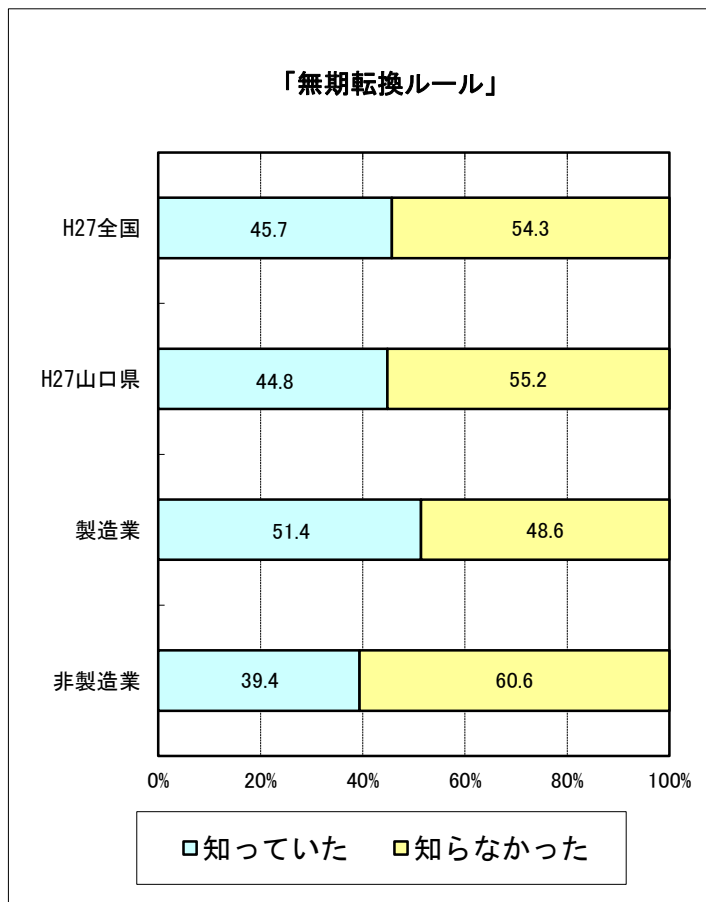
7 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

① 「無期転換ルール」

「無期転換ルール」については、「知っていた」が44.8%で、全国の45.7%に比べ0.9ポイント下回っている。

(単位：%)

	知っていた	知らなかった
H27 全 国	45.7	54.3
H27 山 口 県	44.8	55.2
1 ～ 9人	25.6	74.4
1 ～ 4人	22.7	77.3
5 ～ 9人	28.1	71.9
10 ～ 29人	44.3	55.7
10 ～ 20人	43.2	56.8
21 ～ 29人	47.1	52.9
30 ～ 99人	70.2	29.8
100 ～ 300人	88.0	12.0
製 造 業 計	51.4	48.6
食 料 品	47.1	52.9
織 維 工 業	71.4	28.6
木 材 ・ 木 製 品	12.5	87.5
印 刷 ・ 同 関 連	66.7	33.3
窯 業 ・ 土 石	53.5	46.5
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品	46.2	53.8
機 械 器 具	58.8	41.2
そ の 他	60.0	40.0
非 製 造 業 計	39.4	60.6
情 報 通 信 業	66.7	33.3
運 輸 業	66.7	33.3
建 設 業	28.8	71.3
総 合 工 事 業	30.0	70.0
職 別 工 事 業	14.3	85.7
設 備 工 事 業	37.9	62.1
卸 ・ 小 売 業	41.7	58.3
卸 売 業	46.4	53.6
小 売 業	38.6	61.4
サ ー ビ ス 業	41.9	58.1
対事業所サービス業	58.3	41.7
対個人サービス業	35.5	64.5

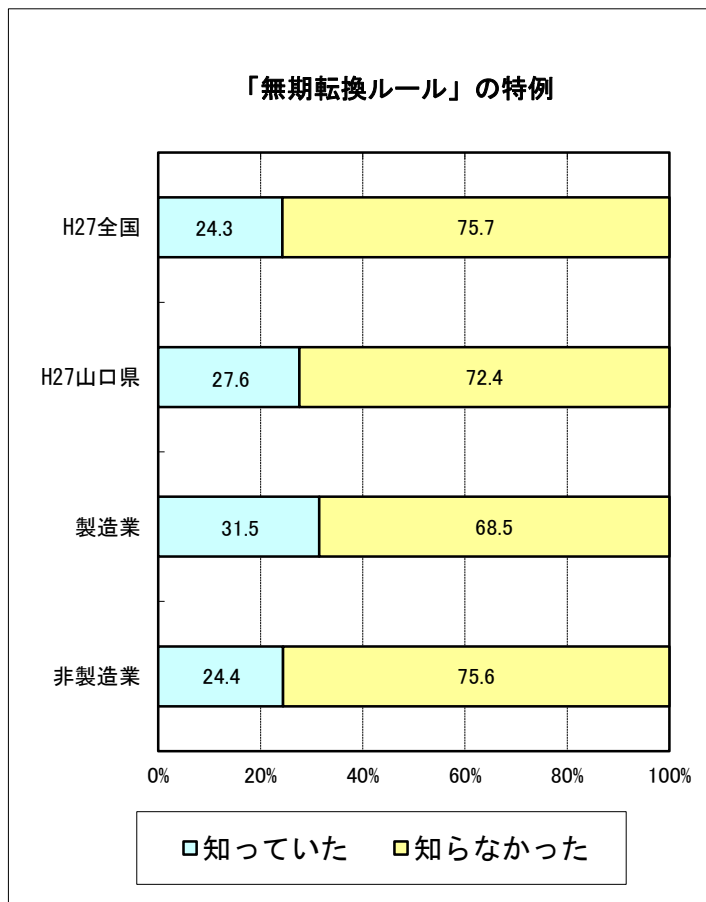


② 「無期転換ルール」の特例

「無期転換ルール」の特例については、「知っていた」が27.6%で、全国の24.3%に比べ3.3ポイント上回っている。

(単位：%)

	知っていた	知らなかった
H27 全 国	24.3	75.7
H27 山 口 県	27.6	72.4
1 ～ 9人	15.2	84.8
1 ～ 4人	13.3	86.7
5 ～ 9人	16.7	83.3
10 ～ 29人	31.4	68.6
10 ～ 20人	34.1	65.9
21 ～ 29人	24.2	75.8
30 ～ 99人	42.2	57.8
100 ～ 300人	44.0	56.0
製 造 業 計	31.5	68.5
食 料 品	17.6	82.4
織 維 工 業	42.9	57.1
木 材 ・ 木 製 品	12.5	87.5
印 刷 ・ 同 関 連	50.0	50.0
窯 業 ・ 土 石	33.3	66.7
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品	34.6	65.4
機 械 器 具	41.2	58.8
そ の 他	46.7	53.3
非 製 造 業 計	24.4	75.6
情 報 通 信 業		100.0
運 輸 業	35.3	64.7
建 設 業	17.7	82.3
総 合 工 事 業	17.2	82.8
職 別 工 事 業	9.5	90.5
設 備 工 事 業	24.1	75.9
卸 ・ 小 売 業	27.8	72.2
卸 売 業	29.6	70.4
小 売 業	26.7	73.3
サ ー ビ ス 業	28.6	71.4
対事業所サービス業	41.7	58.3
対個人サービス業	23.3	76.7

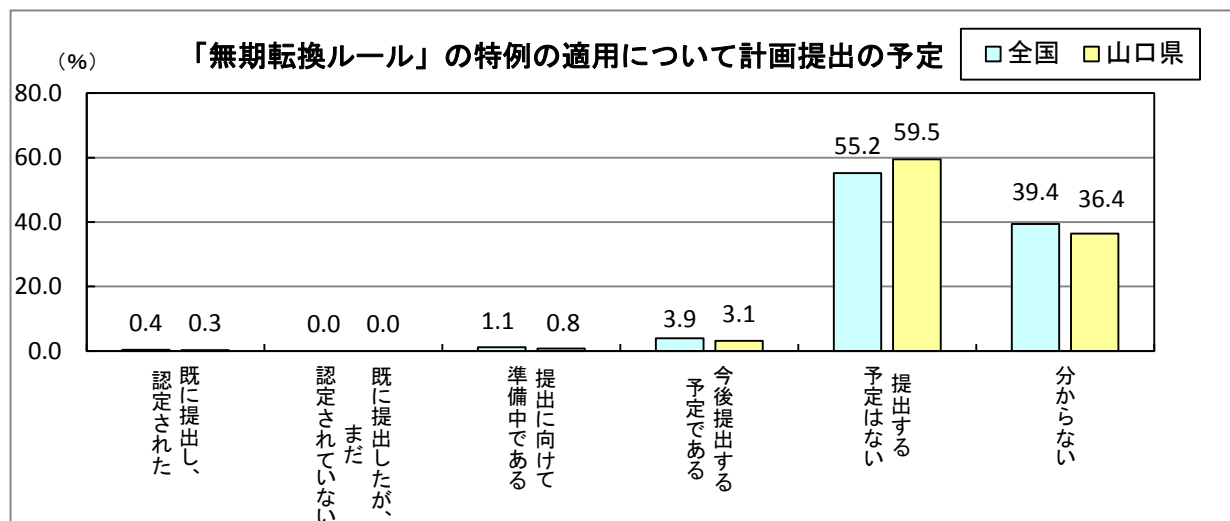


③ 「無期転換ルール」の特例の適用について計画提出の予定（複数回答）

「無期転換ルール」の特例の適用について計画提出の予定については、全国、山口県とも、「提出する予定はない」が最も多く、次いで「分からない」が多い。

（単位：％）

	既に提出し、 認定された	既に提出したが、 まだ認定されていない	提出に向けて 準備中である	今後提出する 予定である	提出する 予定はない	分からない
H27 全 国	0.4	0.0	1.1	3.9	55.2	39.4
H27 山 口 県	0.3	0.0	0.8	3.1	59.5	36.4
1 ～ 9人				1.3	64.1	34.6
1 ～ 4人				1.4	65.7	32.9
5 ～ 9人				1.2	62.8	36.0
10 ～ 29人	0.8		0.8	1.7	53.3	43.3
10 ～ 20人	1.2		1.2	2.3	55.8	39.5
21 ～ 29人					47.1	52.9
30 ～ 99人			1.2	4.8	60.7	33.3
100 ～ 300人			4.0	16.0	56.0	24.0
製 造 業 計			1.1	3.9	60.7	34.3
食 料 品			2.0	2.0	64.0	32.0
織 維 工 業			14.3		57.1	28.6
木 材 ・ 木 製 品					37.5	62.5
印 刷 ・ 同 関 連				8.3	50.0	41.7
窯 業 ・ 土 石				7.0	65.1	27.9
化 学 工 業						
金 属 、 同 製 品				3.8	57.7	38.5
機 械 器 具				5.9	64.7	29.4
そ の 他					60.0	40.0
非 製 造 業 計	0.5		0.5	2.4	58.5	38.2
情 報 通 信 業					100.0	
運 輸 業				5.6	44.4	50.0
建 設 業	1.2		1.2	2.5	51.9	43.2
総 合 工 事 業	3.2			3.2	45.2	48.4
職 別 工 事 業				4.8	47.6	47.6
設 備 工 事 業			3.4		62.1	34.5
卸 ・ 小 売 業				3.0	63.6	33.3
卸 売 業				3.7	66.7	29.6
小 売 業				2.6	61.5	35.9
サ ー ビ ス 業					66.7	33.3
対事業所サービス業					66.7	33.3
対個人サービス業					66.7	33.3

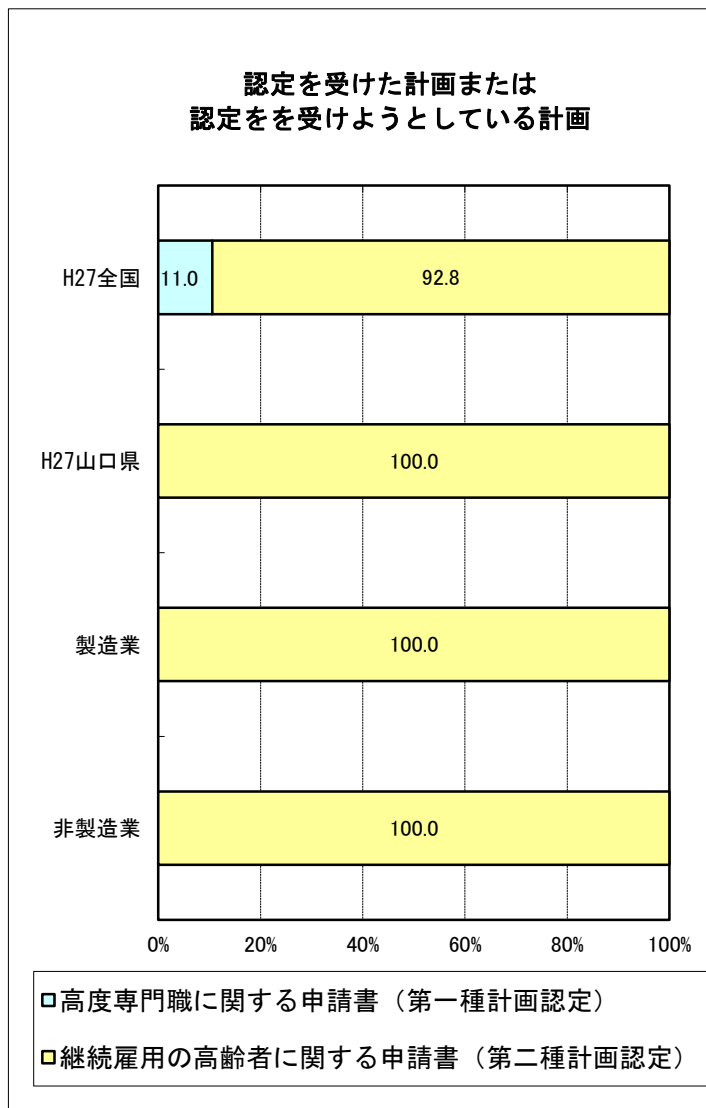


③－１ 認定を受けた計画または認定を受けようとしている計画（複数回答）

認定を受けた計画または認定を受けようとしている計画については、全国、山口県とも「継続雇用の高齢者に関する申請書（第二種計画認定）」がほとんどで、山口県100%、全国92.8%となっている。

（単位：％）

	（第一種計画認定） 高度専門職に関する申請書	（第二種計画認定） 継続雇用の高齢者に関する申請書
H27 全 国	11.0	92.8
H27 山 口 県		100.0
1 ～ 9人		100.0
1 ～ 4人		100.0
5 ～ 9人		100.0
10 ～ 29人		100.0
10 ～ 20人		100.0
21 ～ 29人		
30 ～ 99人		100.0
100 ～ 300人		100.0
製 造 業 計		100.0
食 料 品		100.0
織 維 工 業		100.0
木 材 ・ 木 製 品		
印 刷 ・ 同 関 連		100.0
窯 業 ・ 土 石		100.0
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品		100.0
機 械 器 具		100.0
そ の 他		
非 製 造 業 計		100.0
情 報 通 信 業		
運 輸 業		100.0
建 設 業		100.0
総 合 工 事 業		100.0
職 別 工 事 業		100.0
設 備 工 事 業		100.0
卸 ・ 小 売 業		100.0
卸 売 業		100.0
小 売 業		100.0
サ ー ビ ス 業		
対事業所サービス業		
対個人サービス業		



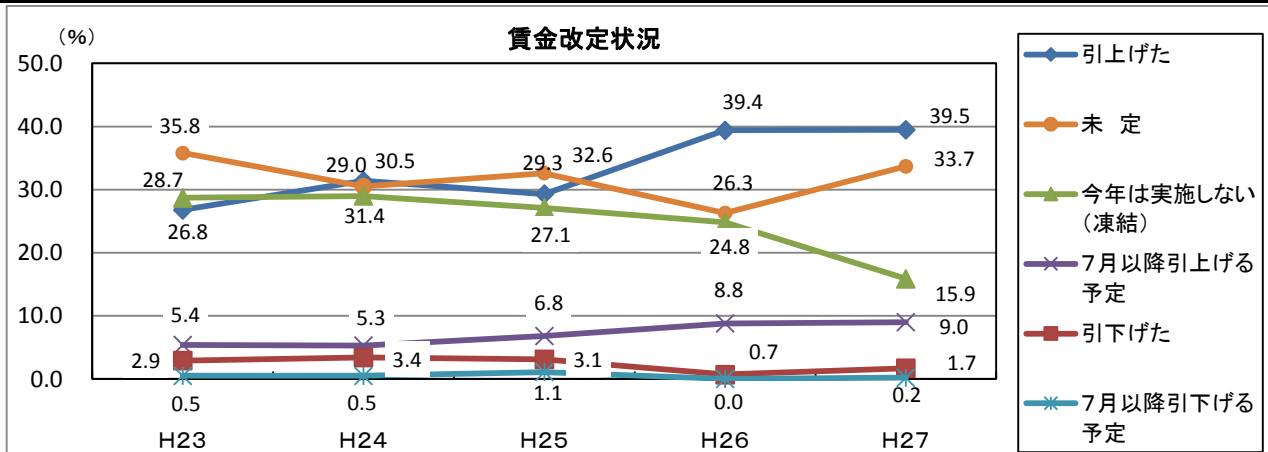
8 賃金改定について

① 平成27年1月1日から7月1日までの賃金改定状況

平成27年1月1日から7月1日（調査時点）までの賃金改定状況は、「上げた」が39.5%である。
「今年は実施しない（凍結）」が平成26年度に比べ8.9ポイント減少している。

(単位：%)

	上げた	下げた	今年は実施 しない(凍結)	7月以降 上げる予定	7月以降 下げる予定	未 定
H23 全 国	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6
H24 全 国	33.4	2.3	27.1	5.7	1.0	30.6
H25 全 国	35.2	1.9	23.1	7.1	0.7	32.0
H26 全 国	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9
H27 全 国	44.3	0.8	16.3	9.2	0.5	28.9
H23 山 口 県	26.8	2.9	28.7	5.4	0.5	35.8
H24 山 口 県	31.4	3.4	29.0	5.3	0.5	30.5
H25 山 口 県	29.3	3.1	27.1	6.8	1.1	32.6
H26 山 口 県	39.4	0.7	24.8	8.8	0.0	26.3
H27 山 口 県	39.5	1.7	15.9	9.0	0.2	33.7
1 ～ 9人	23.7	1.7	24.3	8.7	0.6	41.0
1 ～ 4人	13.0	3.9	26.0	3.9		53.2
5 ～ 9人	32.3		22.9	12.5	1.0	31.3
10 ～ 29人	40.2	1.6	11.8	8.7		37.8
10 ～ 20人	37.0	1.1	12.0	8.7		41.3
21 ～ 29人	48.6	2.9	11.4	8.6		28.6
30 ～ 99人	61.2	2.4	5.9	10.6		20.0
100 ～ 300人	72.0		12.0	8.0		8.0
製 造 業 計	41.8	2.2	17.4	10.9		27.7
食 料 品	37.5	3.6	19.6	5.4		33.9
織 維 工 業			14.3	42.9		42.9
木 材 ・ 木 製 品	25.0		37.5	37.5		
印 刷 ・ 同 関 連	33.3		33.3	25.0		8.3
窯 業 ・ 土 石	44.2		16.3	4.7		34.9
化 学 工 業						
金 属 ・ 同 製 品	57.7	3.8	11.5	3.8		23.1
機 械 器 具	47.1	5.9	5.9	17.6		23.5
そ の 他	53.3		13.3	13.3		20.0
非 製 造 業 計	37.6	1.3	14.6	7.5	0.4	38.5
情 報 通 信 業	66.7			33.3		
運 輸 業	44.4		22.2			33.3
建 設 業	39.3		14.3	8.3	1.2	36.9
総 合 工 事 業	42.4		12.1	9.1	3.0	33.3
職 別 工 事 業	40.9		13.6	9.1		36.4
設 備 工 事 業	34.5		17.2	6.9		41.4
卸 ・ 小 売 業	36.0	4.0	16.0	2.7		41.3
卸 売 業	60.0	6.7	10.0	3.3		20.0
小 売 業	20.0	2.2	20.0	2.2		55.6
サ ー ビ ス 業	32.6		10.9	15.2		41.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	33.3			33.3		33.3
対 個 人 サ ー ビ ス 業	32.4		14.7	8.8		44.1

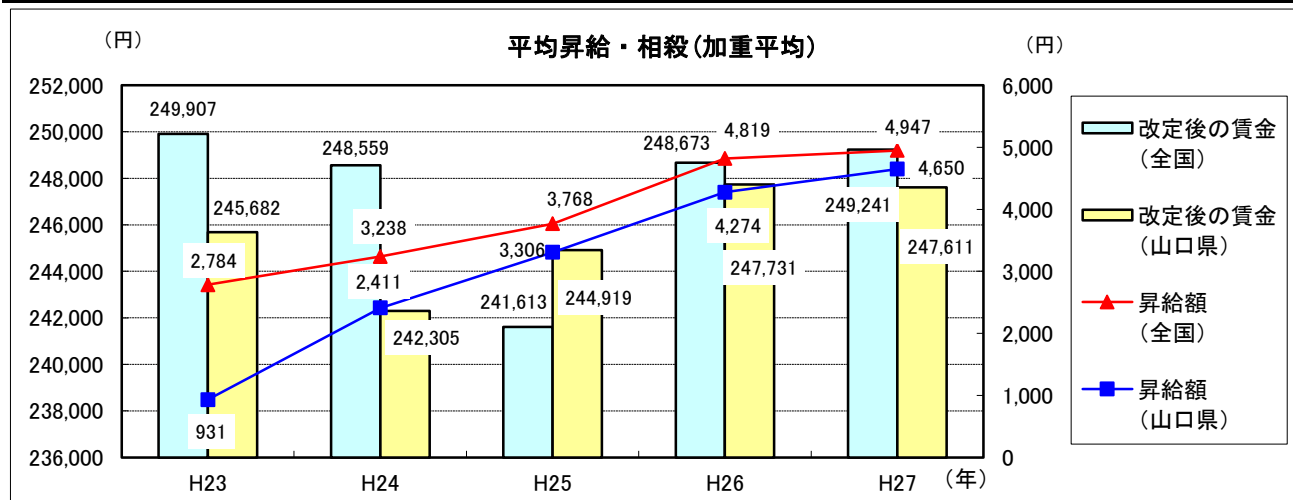


①－１ 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は４，６５０円で、平成２６年度の昇給額４，２７４円よりも３７６円の上昇となっている。
全国、山口県とも４，０００円を上回っており、平均昇給額は増加傾向である。

（単位：人、円、％ H23以前の格差：東京＝100）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
H23 全 国	228,561	247,123	249,907	2,784	1.1	83.0
H24 全 国	229,410	245,321	248,559	3,238	1.3	100.0
H25 全 国	239,681	245,622	249,390	3,768	1.5	100.0
H26 全 国	245,507	243,854	248,673	4,819	2.0	100.0
H27 全 国	240,761	244,294	249,241	4,947	2.0	100.0
H23 山 口 県	3,888	244,751	245,682	931	0.4	27.8
H24 山 口 県	4,596	239,894	242,305	2,411	1.0	74.5
H25 山 口 県	4,197	241,613	244,919	3,306	1.4	87.7
H26 山 口 県	4,334	243,457	247,731	4,274	1.8	88.7
H27 山 口 県	4,841	242,961	247,611	4,650	1.9	94.0
1 ～ 9人	248	231,254	234,839	3,585	1.6	73.0
1 ～ 4人	44	235,865	236,658	793	0.3	21.6
5 ～ 9人	204	230,260	234,446	4,186	1.8	79.6
10 ～ 29人	724	247,588	254,069	6,481	2.6	117.9
10 ～ 20人	374	245,001	252,764	7,763	3.2	139.3
21 ～ 29人	350	250,351	255,464	5,113	2.0	94.6
30 ～ 99人	2,065	248,582	253,328	4,746	1.9	92.9
100 ～ 300人	1,804	236,279	240,231	3,952	1.7	86.8
製 造 業 計	2,502	236,636	241,049	4,413	1.9	94.1
食 料 品	418	218,553	222,815	4,262	2.0	105.7
織 維 工 業						
木 材 ・ 木 製 品	12	259,060	263,250	4,190	1.6	103.4
印 刷 ・ 同 関 連	209	229,557	233,091	3,534	1.5	73.7
窯 業 ・ 土 石	511	243,455	248,751	5,296	2.2	123.5
化 学 工 業						
金 属 、 同 製 品	768	232,906	237,111	4,205	1.8	79.6
機 械 器 具	362	247,445	251,806	4,361	1.8	88.2
そ の 他	222	255,714	260,029	4,315	1.7	93.2
非 製 造 業 計	2,339	249,727	254,630	4,903	2.0	92.2
情 報 通 信 業	54	211,704	211,731	27	0.0	0.4
運 輸 業	348	217,276	222,389	5,113	2.4	154.1
建 設 業	1,079	269,773	275,514	5,741	2.1	82.3
総 合 工 事 業	500	281,681	286,854	5,173	1.8	78.5
職 別 工 事 業	115	236,779	242,840	6,061	2.6	73.2
設 備 工 事 業	464	265,118	271,393	6,275	2.4	91.5
卸 ・ 小 売 業	688	247,286	250,967	3,681	1.5	77.7
卸 売 業	376	266,763	271,194	4,431	1.7	89.7
小 売 業	312	223,814	226,591	2,777	1.2	64.2
サ ー ビ ス 業	170	210,876	216,529	5,653	2.7	112.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	70	234,269	240,637	6,368	2.7	120.5
対 個 人 サ ー ビ ス 業	100	194,501	199,653	5,152	2.7	116.5

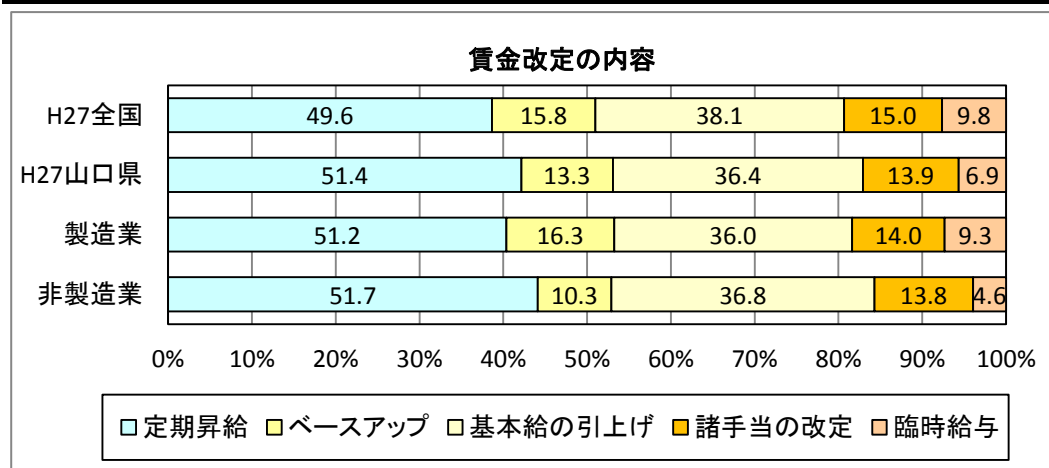


② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容については、全国、山口県とも「定期昇給」が最も多い。山口県では、平成26年度に比べ「定期昇給」、「ベースアップ」の割合が減り、「基本給の引上げ」、「諸手当の改定」、「臨時給与」の割合が増えている。

（単位：％）

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ （定期昇給以外の 昇給）	諸手当の改定	臨時給与 （年末・夏の 引上げ）
H26 全 国	48.1	15.6	39.0	15.3	9.4
H27 全 国	49.6	15.8	38.1	15.0	9.8
H26 山 口 県	52.8	15.5	34.7	6.7	6.2
H27 山 口 県	51.4	13.3	36.4	13.9	6.9
1 ～ 9人	43.1	11.8	37.3	11.8	13.7
1 ～ 4人	50.0	8.3	33.3	16.7	8.3
5 ～ 9人	41.0	12.8	38.5	10.3	15.4
10 ～ 29人	45.6	12.3	40.4	22.8	3.5
10 ～ 20人	39.5	7.9	50.0	18.4	5.3
21 ～ 29人	57.9	21.1	21.1	31.6	
30 ～ 99人	55.1	12.2	38.8	10.2	6.1
100 ～ 300人	87.5	25.0	12.5		
製 造 業 計	51.2	16.3	36.0	14.0	9.3
食 料 品	31.3	6.3	56.3	25.0	12.5
織 維 工 業	33.3	33.3	66.7		
木 材 ・ 木 製 品		60.0	20.0		20.0
印 刷 ・ 同 関 連	57.1	28.6	42.9		
窯 業 ・ 土 石	66.7	14.3	19.0	14.3	14.3
化 学 工 業					
金 属 、 同 製 品	66.7	13.3	26.7	13.3	
機 械 器 具	40.0	20.0	50.0	10.0	10.0
そ の 他	66.7		33.3	22.2	11.1
非 製 造 業 計	51.7	10.3	36.8	13.8	4.6
情 報 通 信 業	50.0		50.0		
運 輸 業	57.1		42.9	14.3	
建 設 業	44.1	11.8	38.2	14.7	8.8
総 合 工 事 業	28.6	7.1	57.1	14.3	14.3
職 別 工 事 業	50.0		40.0		10.0
設 備 工 事 業	60.0	30.0	10.0	30.0	
卸 ・ 小 売 業	58.3	16.7	33.3	12.5	4.2
卸 売 業	53.3	20.0	33.3	13.3	
小 売 業	66.7	11.1	33.3	11.1	11.1
サ ー ビ ス 業	55.0	5.0	35.0	15.0	
対事業所サービス業	100.0				
対個人サービス業	30.8	7.7	53.8	23.1	

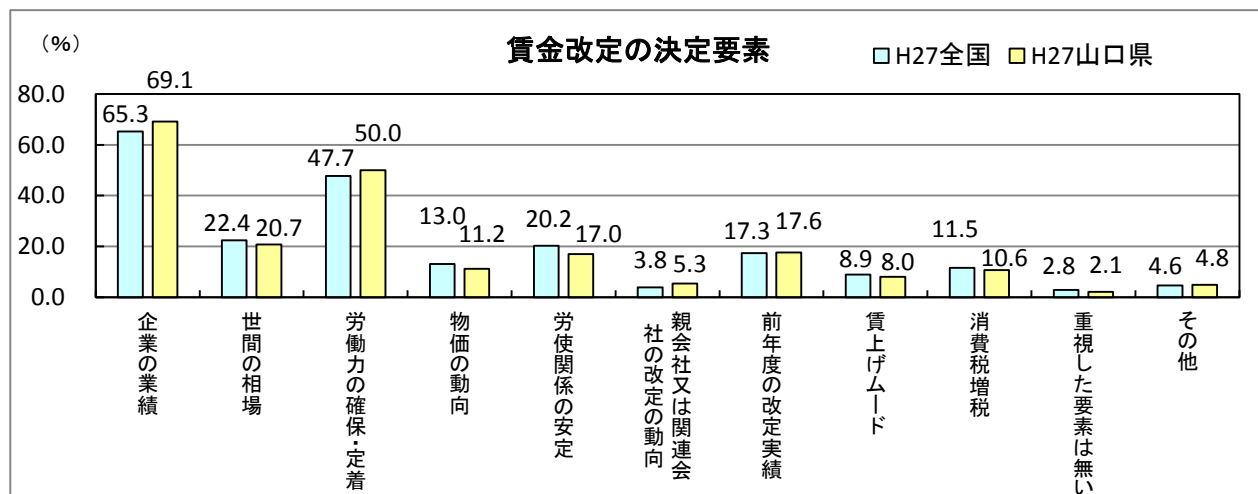


③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素については、全国、山口県とも一番に「企業の業績」を重視し、次いで「労働力の確保・定着」を目的に賃金改定を行っている。

（単位：％）

	企業の業績	世間の相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素は無い	その他
H26 全 国	61.3	19.6	40.6	14.4	18.3	3.9	14.5	10.4	23.7	3.0	4.6
H27 全 国	65.3	22.4	47.7	13.0	20.2	3.8	17.3	8.9	11.5	2.8	4.6
H26 山 口 県	59.9	24.0	30.7	11.5	13.5	3.6	14.6	6.8	18.8	2.1	5.2
H27 山 口 県	69.1	20.7	50.0	11.2	17.0	5.3	17.6	8.0	10.6	2.1	4.8
1 ～ 9人	62.3	20.8	43.4	15.1	15.1	5.7	18.9	5.7	11.3	3.8	5.7
1 ～ 4人	58.3	25.0	41.7	16.7	16.7	8.3	25.0		8.3	8.3	8.3
5 ～ 9人	63.4	19.5	43.9	14.6	14.6	4.9	17.1	7.3	12.2	2.4	4.9
10 ～ 29人	66.1	15.3	50.8	15.3	16.9	3.4	16.9	10.2	16.9		3.4
10 ～ 20人	72.5	17.5	50.0	17.5	15.0		15.0	12.5	17.5		2.5
21 ～ 29人	52.6	10.5	52.6	10.5	21.1	10.5	21.1	5.3	15.8		5.3
30 ～ 99人	79.3	24.1	60.3	5.2	17.2	6.9	19.0	6.9	6.9	1.7	6.9
100 ～ 300人	66.7	27.8	33.3	5.6	22.2	5.6	11.1	11.1		5.6	
製造業計	66.7	24.7	47.3	12.9	14.0	4.3	19.4	5.4	7.5	1.1	4.3
食 料 品	57.1	19.0	61.9	4.8	14.3		14.3	4.8	9.5		9.5
繊維工業	66.7	66.7	33.3								33.3
木材・木製品	40.0	40.0		40.0	20.0		20.0	20.0			
印刷・同関連	71.4	14.3	57.1	14.3	14.3		14.3				
窯業・土石	81.0	23.8	33.3	23.8	9.5	9.5	28.6	4.8	19.0		
化学工業											
金属、同製品	62.5	31.3	62.5	12.5	12.5	6.3	25.0		6.3	6.3	6.3
機械器具	70.0		40.0		30.0		30.0	20.0			
その他	70.0	40.0	50.0	10.0	10.0	10.0					
非製造業計	71.6	16.8	52.6	9.5	20.0	6.3	15.8	10.5	13.7	3.2	5.3
情報通信業	66.7	33.3	66.7		33.3	33.3	33.3				
運輸業	57.1		42.9	14.3		14.3			14.3		14.3
建設業	76.3	28.9	71.1	7.9	26.3	5.3	13.2	15.8	18.4	2.6	
総合工事業	76.5	29.4	88.2	5.9	29.4	5.9	23.5	17.6	23.5		
職別工事業	70.0	40.0	60.0	10.0	10.0	10.0			10.0	10.0	
設備工事業	81.8	18.2	54.5	9.1	36.4		9.1	27.3	18.2		
卸・小売業	59.3	3.7	25.9	14.8	22.2	7.4	22.2	7.4	14.8	3.7	11.1
卸売業	47.1	5.9	17.6	17.6	23.5	5.9	17.6	11.8	11.8		11.8
小売業	80.0		40.0	10.0	20.0	10.0	30.0		20.0	10.0	10.0
サービス業	85.0	15.0	55.0	5.0	10.0		15.0	10.0	5.0	5.0	5.0
対事業所サービス業	85.7	28.6	71.4	14.3	28.6					14.3	
対個人サービス業	84.6	7.7	46.2				23.1	15.4	7.7		7.7



Ⅲ 参考資料

平成 2 7 年度中小企業労働事情実態調査票

3	5				
---	---	--	--	--	--

(左欄は記入しないで下さい。)

平成27年 6月



平成27年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成27年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成27年 7月 1日

調査締切：平成27年 7月10日

記入についてのお願い

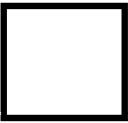
- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り **7月1日現在** でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は **7月10日まで** にご返送下さい。

山口県中小企業団体中央会 連携支援第一課

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館内

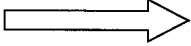
電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ~19. の中から 1つだけ 右の太枠内にご記入下さい)			
1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品・家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業・石油・石炭製品・ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に:)			

設問 1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成27年 7月 1日現在の形態別の従業員数 (役員を除く) を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合 計	(うち常用労働者)		常用労働者数	
男 性	人	人	人	人	人	人			男 性	人
女 性	人	人	人	人	人	人			女 性	人

- [注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
- (2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
- ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
- (3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問 2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

設問 3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

- | | | |
|--------|----------|--------|
| 1. 良 い | 2. 変わらない | 3. 悪 い |
|--------|----------|--------|

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

- | | | | | |
|---------|---------|--------|--------|------------|
| 1. 強化拡大 | 2. 現状維持 | 3. 縮 小 | 4. 廃 止 | 5. その他 () |
|---------|---------|--------|--------|------------|

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|---------------------|---------------|------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足) | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 労働力の過剰 |
| 4. 人件費の増大 | 5. 販売不振・受注の減少 | 6. 製品開発力・販売力の不足 |
| 7. 同業他社との競争激化 | 8. 原材料・仕入品の高騰 | 9. 製品価格(販売価格)の下落 |
| 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 11. 金融・資金繰り難 | 12. 環境規制の強化 |

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 製品・サービスの独自性 | 2. 技術力・製品開発力 | 3. 生産技術・生産管理能力 |
| 4. 営業力・マーケティング力 | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ |
| 7. 顧客への納品・サービスの速さ | 8. 企業・製品のブランド力 | 9. 財務体質の強さ・資金調達力 |
| 10. 優秀な仕入先・外注先 | 11. 商品・サービスの質の高さ | 12. 組織の機動力・柔軟性 |

設問 4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

- | | | | |
|-----------|----------------|---------|----------------|
| 1. 38時間以下 | 2. 38時間超40時間未満 | 3. 40時間 | 4. 40時間超44時間以下 |
|-----------|----------------|---------|----------------|

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成26年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. なし

③平成26年に貴事業所において月60時間を超える残業(時間外労働・休日労働)をした従業員はいましたか。(1つだけに○)

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|



※1. に○をした事業所は③-1の質問にお答え下さい。

③-1 月60時間を超える残業(時間外労働・休日労働)をした従業員が、月60時間を超える時間外労働を行った頻度についてお答えください。(1つだけに○)

- | | | | | |
|----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 毎月超える | 2. 9回から11回超える | 3. 6回から8回超える | 4. 3回から5回超える | 5. 1回から2回超える |
|----------|---------------|--------------|--------------|--------------|

④貴事業所で取り組んでいる時間外労働削減策について、当てはまるものについてお答えください。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|------------------|------------------|-----------------------|
| 1. 人員の増員 | 2. 時間外労働の管理方法の変更 | 3. 管理職による時間管理の徹底 |
| 4. 朝方勤務の導入 | 5. 時間外労働の上限の設定 | 6. ノー残業デーやノー残業ウィークの実施 |
| 7. 定時退社の呼びかけ | 8. 帰りやすい雰囲気づくり | 9. 従業員との時間外労働削減の話し合い |
| 10. 仕事のやり方の工夫・改善 | 11. 特に対策はしていない | 12. 時間外労働はない |
| 13. その他(具体的に:) | | |

設問 5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成26年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

従業員1人当たり 平均取得日数

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成27年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あった

2. なかった

※ 1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1平成27年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額 (平成27年6月支給額)			
高校卒	技術系						円
	事務系						円
専門学校卒	技術系						円
	事務系						円

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額 (平成27年6月支給額)			
短大(含高専)	技術系						円
	事務系						円
大学卒	技術系						円
	事務系						円

[注] (1) 平成27年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成28年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある

2. ない

3. 未定

※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人

2. 専門学校卒 人

3. 短大卒(含高専) 人

4. 大学卒 人

設問 7) 有期労働契約に関する無期転換ルール等についてお答え下さい。

①労働契約法の改正により、平成25年4月から「無期転換ルール(有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合、労働者の申込みにより無期労働契約に転換するルール)」が導入されていることを知っていましたか。(1つにだけ○)

1. 知っていた

2. 知らなかった

②「無期転換ルール」の特例について知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた

2. 知らなかった

「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(有期雇用特別措置法)」が平成27年4月1日に施行されました。この法律により「高度専門職(専門的知識等を有する有期雇用労働者)」と「継続雇用の高齢者(年に達した後引き続き雇用される有期雇用労働者)」について、その特性に応じた雇用管理に関する特別の措置(計画の作成等)が講じられる場合には、無期転換申込権発生に関する特例が適用されることとなりました。

③無期転換ルールの特例の適用について、計画を作成し提出する予定はありますか。(1つだけに○)

1. 既に提出し、認定された

2. 既に提出したが、まだ認定されていない

3. 提出に向けて準備中である

4. 今後提出する予定である

5. 提出する予定はない

6. 分からない

※ 1. ~ 4. に○をした事業所は③-1の質問にお答え下さい。



③-1 認定を受けた計画または認定を受けようとしている計画についてお答えください。
(該当するものすべてに○)

1. 高度専門職に関する申請書(第一種計画認定)

2. 継続雇用の高齢者に関する申請書(第二種計画認定)

設問 8) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成27年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

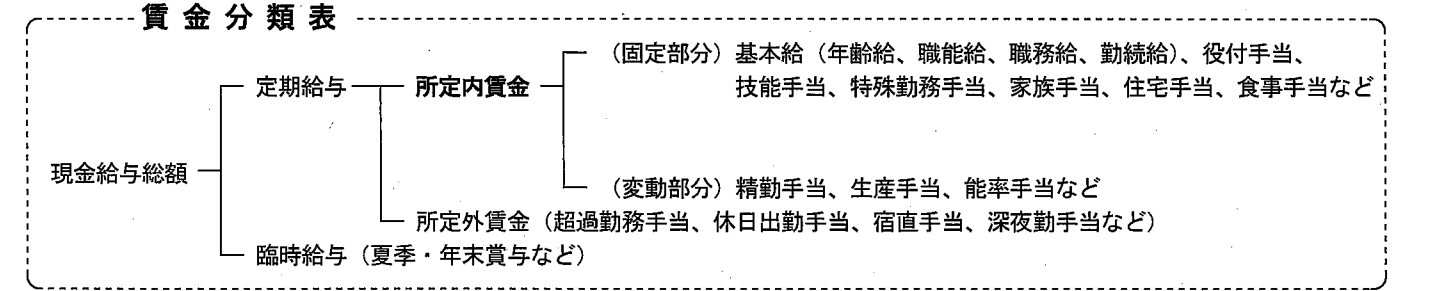
1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降上げる予定	5. 7月以降下げる予定	6. 未定

※ 1. ～ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(上げ・下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後
所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均上げ・下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕を
ご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。
・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定(上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

平成 27 年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

平成 27 年 10 月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目 5 番 16 号山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

<http://axis.or.jp/>